

令和4年度

事業報告書

[令和4年4月1日～令和5年3月31日]

1. 会員の異動

1. 会員数の異動

令和4年度の会員異動は次のとおりであった。

	令和3年度 (令和4年3月末)	入会	退会	移行期間 (令和5年3月末まで)	令和4年度 (令和5年3月末)
正会員	371	9	1	20	399
準会員	58	0	5	※正予定 12 ※賛予定 11	23
合 計	429	9	6	—	422
賛助会員	(—)	(—)	(0)	(10)	(10)

※：令和5年4月に正会員又は賛助会員に移行予定

令和4年度3月末の支部別の会員数は次のとおり。

	東日本支部	中日本支部	西日本支部	合 計
正会員	230	89	80	399
準会員	15	2	6	23
合 計	245	91	86	422
賛助会員	(7)	(2)	(1)	(10)

【参考】令和5年度4月1日付の支部別の会員数は次のとおり。

	令和4年4月1日付	令和5年4月1日付
正会員	374	412
準会員	57	—
合 計	431	412

※賛助会員は、21社

◎支部別会員の異動

令和４年度の支部別の会員異動は次のとおり。

支部別	会員区分	令和３年度 (令和４年３月末)	入会	退会	移行期間 (令和５年３月末まで)	令和４年度 (令和５年３月末)
東日本	正会員	209	8	0	13	230
	準会員	39	0	4	正予定 8 賛予定 7	15
中日本	正会員	85	1	0	3	89
	準会員	8	0	1	正予定 2 賛予定 0	2
西日本	正会員	77	0	1	4	80
	準会員	11	0	0	正予定 2 賛予定 4	6
合 計		429	9	6	—	422

※令和５年３月末の賛助会員は 10 社

【参考】令和５年度４月１日付の支部別会員数は次のとおり。

支部別	会員区分	令和４年４月１日付	令和５年４月１日付
東日本	正会員	212	240
	準会員	38	—
中日本	正会員	85	91
	準会員	8	—
西日本	正会員	77	81
	準会員	11	—
合 計		431	412

◎令和 4 年度の入会会社 (9 社)

支部	会 社 名	主 要 製 品 名
東	(正) (株)ミトヨ	カーエアコン用ホース・パイプ他
東	(正) クミ化成(株)	内外装部品、二輪車汎用部品他
東	(正) 国分プレス工業(株)	CVT 部品、ハイブリッド部品他
東	(正) 日本特殊塗料(株)	防音・内装部品他
東	(正) ハイリマレリジャパン(株)	空調機器、空調機器用コンプレッサー
東	(準) (株)日本ビューテック ※	商用車用バックアイカメラ、ドライブレコーダー他
東	(正) (株)オイレス工業	軸受
東	(正) (株)佐賀鉄工所	ボルト
中	(正) 川崎工業(株)	エンジン、ブラケット系部品

※令和 4 年 6 月 1 日付で正会員へ移行

◎令和 4 年度の退会会社 (6 社)

支部	会 社 名	主 要 製 品 名
西	(正) (株)北川鉄工所	鋳鉄・機械加工部品
東	(準) ピジョン(株)	チャイルドシート
東	(準) 日本イナルファ(株)	サンルーフ
中	(準) (株)デンソーウェーブ	自動認識装置・産業用ロボット
東	(準) グローバルビジョンテクノロジー	自動車業界向け CAD ソフトの導入サポート支援
東	(準) クーパー・スタンダード・オートモーティブ・ジャパン(株)	自動車部品の営業販売及び輸入販売

◎特別会員 (新規)

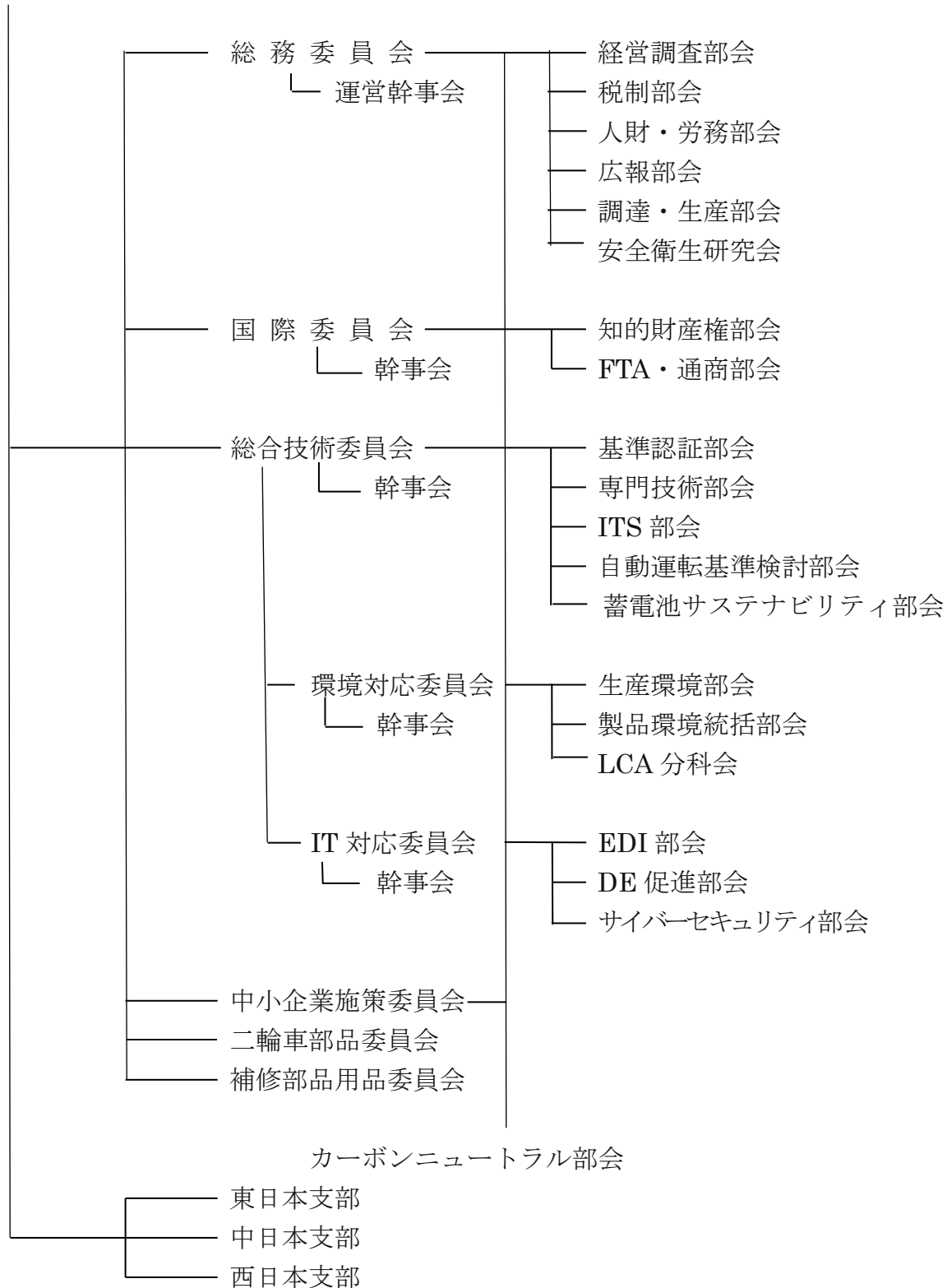
地 方 公 共 機 関 等
なし

令和 5 年 3 月末時点

学識経験者	公共機関等
8	27

(一社) 日本自動車部品工業会の委員会組織図

理 事 会 ————— 政 策 委 員 会



2. 総会・理事会・政策委員会等

【総会・理事会・理事懇談会】

令和2年の新型コロナウイルス感染拡大以降、通常総会を書面、対面/Web併用で行ってきたが、令和4年度は出席者を限定しつつも、3年ぶりに対面形式で開催した。

- ・通常総会では、令和3年度事業報告、収支決算、令和4年度事業計画、収支予算が承認された他、任期満了に伴う理事・監事全員の改選が行われ、理事45名、監事6名が選任された。(別紙参照)
- ・同日開催された臨時理事会では、会長の選定、副会長の選定、主要委員長の委嘱が行われ、尾堂会長(日本特殊陶業)の後任として、有馬副会長(デンソー)が新たに会長に選定された。その他、茅本理事(日本発条)、美野理事(プレス工業)、恒川理事(三五)がそれぞれ副会長に選定された。併せて、主要委員長の委嘱が行われ、茅本副会長が総務委員会委員長、高松副会長が国際委員会委員長、伊勢副会長が総合技術委員会委員長、石川理事が中小企業施策委員会委員長にそれぞれ委嘱された。(別紙参照)
- ・理事会では、部工会活動の事業の進捗管理、事業計画や予算といった活動計画について審議した。上期の理事会では、上半期の事業報告及び収支決算について、下期の理事会では次年度の事業計画(案)及び収支予算(案)を中心に審議した。
- ・理事懇談会は、7月と12月にそれぞれ名古屋及び大阪で開催し、政策委員会の委員委嘱や、各委員会の活動について委員長報告を実施した。また開催地域の会員企業と親睦を深めるために懇親会を開催した。

【正副会長等打合せ会】

- ・正副会長等打合せ会は、毎月開催し、部工会の各委員会、支部を横断して解決する課題や、サプライチェーン全体と連携して取り組む課題について、部工会の活動の方向付けや、委員会・部会活動への反映や支部との連携について率直な意見交換を行った。

【政策委員会】

- ・自動車総連との懇談会において、活動状況を共有し、自動車・部品産業が直面する課題、特に「CNへの取り組み」「取引適正化への対応」について意見交換を行った。
- ・各事業の効果を見極めて会員企業にとってより有益な活動を推進するために

事業評価を行い、その上で次年度の予算編成や事業計画について検討を行った。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
通常総会	1	令 4/5/26	令和 3 年度事業報告及び収支決算承認の件、令和 4 年度事業計画、収支予算及び会費承認の件、定款及び会費規程の変更の件、任期満了に伴う理事・監事選任の件、他
理事会	1	令 4/4/21	令和 3 年度事業報告、令和 3 年度収支決算、任期満了に伴う理事・監事の改選の事前協議、定款及び会費規程変更
臨時理事会	2	令 4/5/26	会長（代表理事）の選定、副会長及び専務理事並びに常務理事の選定、代表理事の選定、主要 4 委員会委員長の委嘱、事務局長の委嘱、常勤役員の報酬
理事懇談会	1	令 4/7/15	政策委員会委員の委嘱、主要委員会委員の変更、他
理事会	3	令 4/10/27	令和 4 年度上半期事業報告、令和 4 年度上半期収支決算、新規加入会員、各委員長報告、他
理事懇談会	2	令 4/12/16	各委員会委員長報告、他
理事会	4	令 5/3/23	令和 5 年度事業計画（案）の承認、令和 4 年度決算見込み及び令和 5 年度予算（案）の承認、令和 5 年度優良従業員表彰、各委員会委員長報告
正副会長等打合せ会	1	令 4/4/21	5/26 部工会通常総会について、令和 3 年度事業報告、令和 3 年度収支決算
	2	令 4/7/15	今後の正副会長等打合せ会の運営・議題について、本日の会議次第（政策委員会委員の委嘱、主要委員会委員の変更等）、取引適正化、CN
	3	令 4/8/8	CN、取引適正化、経団連モビリティ委員会
	4	令 4/9/5	経団連モビリティ委員会、取引適正化、CN

	5	令 4/10/27	CN、取引適正化
	6	令 4/12/1	令和 5 年度重点施策について
	7	令 4/12/16	レジリエンス、CN、支部との連携
	8	令 5/1/19	令和 5 年度事業計画重点方針、ジャパンモビリティショー
	9	令 5/2/7	取引適正化
	10	令 5/3/23	賃上げ状況を踏まえた対応、4 大テーマに関わる横断的取り組みの進め方
政策委員会	1	令 4/8/8	自動車総連との懇談会事前説明
	2	令 4/10/6	経団連モビリティ委員会の結果報告、取引適正化の取組みについて
	3	令 5/1/19	令和 4 年度各委員会等の事業評価について、令和 4 年度決算見込及び令和 5 年度予算編成方針
	4	令 5/2/7	令和 5 年度事業計画（案）、令和 5 年度収支予算（案）
政策委員会と自動車総連との懇談会	1	令 4/8/8	意見交換(CN、取引適正化について)
	2	令 5/2/7	意見交換(CN、取引適正化について)

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
通常総会 講演会	令 4/5/26	我が国製造業の国際競争力の強化に向けて	経済産業省 製造産業局長 藤木俊光 氏	100 人

2-1. 自動車 5 団体との連携活動

自動車 5 団体（自工会、部工会、車工会、自機工、自販連）は、自動車産業の競争力の向上を目的に、「ものづくり競争力強化」「CN への対応」、「自動車 5 団体 HP による情報発信」をテーマに連携活動に取り組んだ。

【ものづくり競争力強化】

- ・生産性向上に向けた改善指導（改善支援チームの派遣）
- ・製造現場におけるコロナ対策事例集の共有（対応マニュアル・事例の共有）
- ・製造現場リーダー層の育成支援のための研修会等の実施

【CN への対応】

- ・自動車 5 団体合同事務局を中心に CN への課題毎に活動、連携を実施。

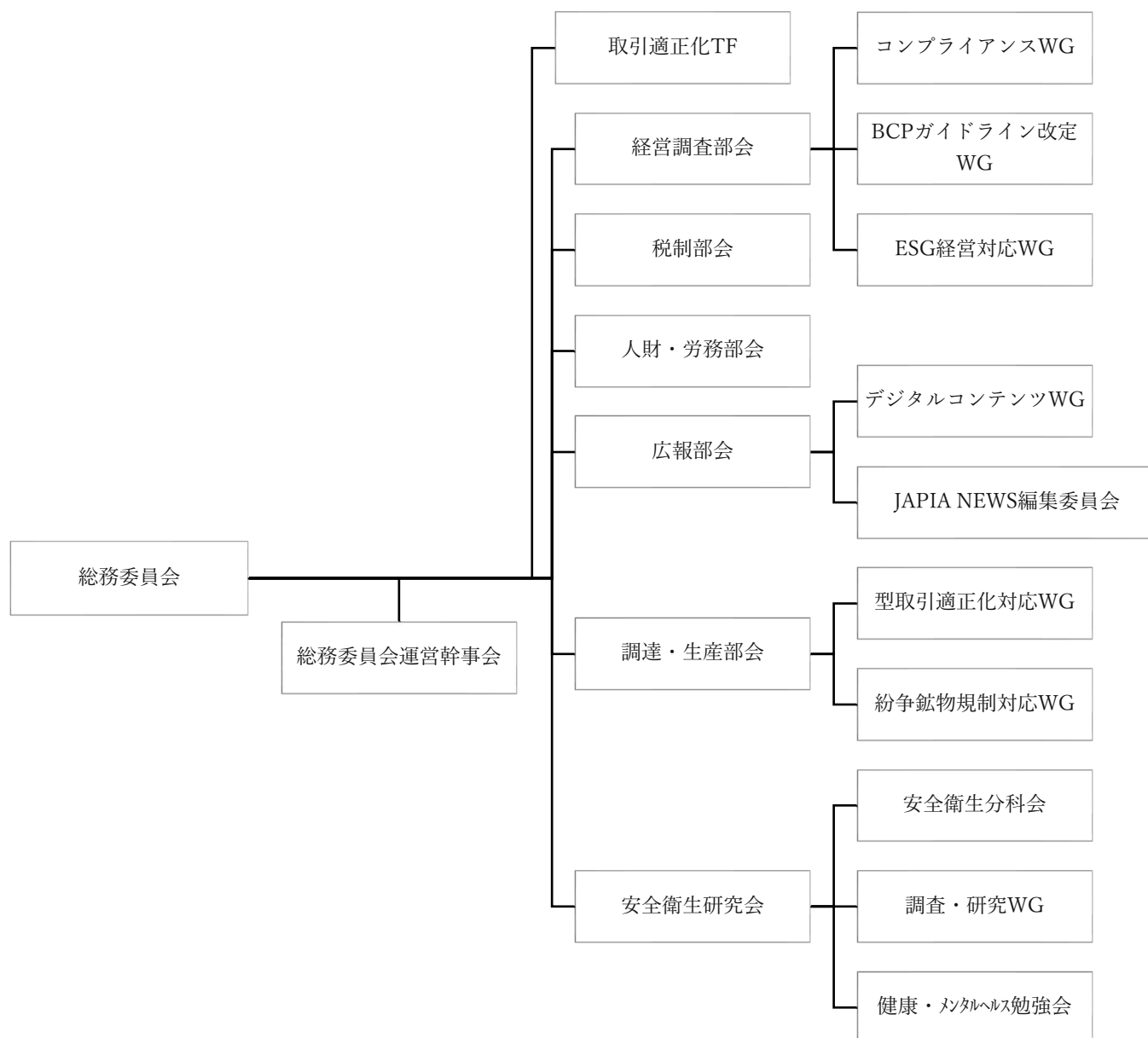
【自動車 5 団体共通の HP 運営】

- ・自動車 5 団体共通 HP に「ものづくり競争力強化」の活動内容を掲載。
 - i 生産性向上のための現場改善、現場リーダー育成。
 - ii サプライヤーニーズを踏まえた研修会、セミナーの開催
 - iii 自動車業界としての新型コロナウイルス対策
 - iv 自動車業界としての火災防止に向けた取り組み

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
5 団体 CN 合同事務局	令 4/4/19	「CN に向けた新事業創出・事業転換支援に関する説明会」	経済産業省製造産業局自動車課 課長補佐 大崎 友和氏	234 人

3. 総務委員会の体制



3. 総務委員会

【取引適正化の推進】

- ・正副会長打合せ会の議論を受けて、取引適正化の対応強化に向けて理事企業への調査の実施、中小企業施策委員会での検討を経て、中堅・中小企業の困り事を整理し、取引適正化に向けた活動として、新たに「襟を正す」「自工会と共に考える」の取組みを開始した。この具体的化に向けて、総務委員会直下に特命組織として、取引適正化タスクフォース (TF) を設置し、従来からの自主行動計画に基づく取組みをベースに、まずは、発注側として自らが「襟を正す」活動を取りまとめ、会員企業へ周知、支部と連携した会員企業への浸透活動を実施した。

- ・型の取引適正化の取組みでは、調達・生産部会傘下の「型取引適正化対応 WG」で活動を継続。自工会と経産省と型関連 Web 会議を開催し、会員企業の対応活動と好事例の紹介、課題の共有化など、適正化推進に関しての意見交換を行い、型管理の適正化の底上げを図った。

【コンプライアンス強化】

- ・経営調査部会傘下の「コンプライアンス WG」では「各国の個人情報保護の対応」をテーマに WG メンバー各社の取組みを共有し、意見交換を行った。また、活動成果を会員に共有するために 3 月に成果報告会を開催した。

【BCP 強化】

- ・「BCP ガイドライン改定 WG」では、2022 年 3 月に改定した BCP ガイドラインの補足資料として、「仕入先と一体となった BCP 活動のガイドライン」を新たに作成し、会員企業が仕入先を巻き込んだ BCP 活動ができるように情報提供を行った。

【ESG 対応】

- ・「ESG 経営対応 WG」では、企業投資の新たな判断基準として重要視されている ESG 経営に関する取組みを支援するために、講演会を開催し情報提供を行った。

【人財・労務課題への取組み】

- ・令和 4 年度の検討テーマとして、「電動化等の事業構造転換に向けた課題への対応」を取り上げ、メンバー間の事例発表、意見交換を実施し、各社の取組みの参考とする活動を開始した。

【自動車部品産業の認知度向上】

- ・自動車部品産業の認知度向上の為に、広報部会傘下の「デジタルコンテンツ WG」が製作した学生向け自動車部品業界紹介短編動画から、学生の「専攻」や「勤務地」にあった会員企業の情報が表示される「JAPIA 業界紹介ページ」を構築した。

【税制要望】

- ・令和 5 年度の税制改正要望では、当会の重点施策であるグリーン、デジタル、レジリエンスへの取組みに対する税制面での支援のため、政府与党等の会合において業界動向を説明し、税制改正の要望を行った。

【安全衛生の取組み】

- ・安全衛生活動について、2022 年度の安全衛生活動計画・方針の取組みについて共有、意見交換を行うとともに、Web 工場見学会の実施や 2021 年度の全国産業安全衛生大会で発表された自動車メーカーの取組事例の共有を行った。更に、2022 年度自動車産業安全衛生大会を全会員企業やその仕入先等にも展開し、産業全体での底上げを図った。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
総務委員会	1	令 4/6/17	2021 年度自動車部品工業の経営動向、取引適正化の取組み、カーボンニュートラルへの対応状況 他
	2	令 4/9/22	取引適正化の対応、自主行動計画改定案、令和 5 年度税制改正要望のとりまとめ 他
	臨時	令 4/10/24	自主行動計画改定、取引適正化 TF 立ち上げ、「襟を正す活動」要請文書 他
	3	令 4/12/13	2022 年度第 2 四半期の経営動向、2022 年度委員会・部会・WG の活動評価案、2023 年度の事業計画・予算案 他
	臨時	令 5/2/下	(書面審議) 中企庁取引問題小委員会への自主行動計画の報告内容
	4	令 5/3/16	取引適正化 TF の活動状況、2023 年度工業会 4 大テーマ及び総務委員会の取組み、総務委員会・部会等規程の変更 他
総務委員会運営幹事会	1	令 4/6/8	6 月 17 日総務委員会の運営 他
	2	令 4/9/9	9 月 22 日総務委員会の運営 他
	3	令 4/12/1	12 月 13 日総務委員会の運営 他
	4	令 5/3/8	3 月 16 日総務委員会の運営 他

イベント開催状況

タイトル	日付	内容
経営動向発表	令 4/6/21	2021 年度通期の自動車部品工業の経営動向を発表

3.1 取引適正化タスクフォース

- ・昨今のエネルギー費等の高騰や従来のルールでは対応しきれない現状を有事と捉え、タスクフォース（以下、TF）を令和 4 年 9 月に設置し、発注側の立場で取引適正化を推進する為に、「襟を正す」活動を開始した。
- ・「襟を正す」活動では、発注側として、価格転嫁への「能動的取組み」とそれを後押しする「社内の取組み」を柱に据え、10 月に会員向けに正副会長

等連名の要請を行った。更に、TF の議論の質を高め、意思決定のスピードを上げる為に 11 月から TF を 2 つの WG（自工会 WG、部工会 WG：）に分けて活動を開始した。

【自工会 WG】

- ・自工会と共に考える活動として、サプライチェーン（SC）全体での価格転嫁の推進とその定着に向けて、コスト指標等の策定や転嫁事例の策定について検討を行うとともに、経産省、自工会、部工会 3 者の意見交換会を令和 4 年 12 月から継続開催し、「明示的な協議の明確化」などより実効性の伴う取組について検討を行っている。
- ・地域の SC 全体でより適正かつ迅速な価格転嫁の取組みを進める為、3 月に政府、企業、業界団体の取引適正化の取組みを紹介する説明会を群馬県太田市で開催し、78 人が参加した。

【部工会 WG】

- ・「襟を正す」活動の浸透施策として、中小企業における取引適正化の実態を踏まえた活動とするために、中小企業施策委員会・幹事会、各支部支部長・副支部長、中小企業関係者等との部工会内部での継続的な意見交換や、ティア 2 以下企業が中心である素形材団体との懇談会を実施し、取引適正化の実態や TF の取組みに対する率直なご意見をお伺いし、TF 活動へ反映した。
- ・また、令和 5 年 2 月には、取り組み好事例や自主行動計画フォローアップ調査結果（速報）、素形材団体からの声などと共に、会員企業へ「襟を正す」活動へのご理解、ご協力の改めてのお願い」の文書を発出し、更なる取組みをお願いした。

開催状況

TF および傘下 WG	#	日付	議題
取引適正化 TF	1	令 4/9/30	概要説明、活動事例紹介 他
	2	令 4/10/12	襟を正す取組み事例の具体化、自主行動計画の表書き・会員へのレター 他
	3	令 4/10/17	会員への襟を正す要請文、襟を正すことの具体化 他
	4	令 4/11/9	エビデンス収集、算出、他
	5	令 4/11/28	素形材団体との懇談会

	6	令 4/12/7	両 WG の活動の情報共有、正副会長等打合せ会のご指摘事項 他
	7	令 5/1/27	取引適正化 TF 全体日程計画、コスト指標と価格反映方法の取組事例 他
	8	令 5/2/22	自工会・経産省との意見交換会、パートナーシップ構築宣言について 他
	9	令 5/3/30	群馬県太田市での説明会報告、「明示的な協議」の明確化：部工会案の策定 他
経産省、自工会調達部会との意見交換	1	令 4/12/13	部工会取組み（襟を正す活動、共に考える活動）の説明、意見交換
	2	令 5/1/17	9 月の価格交渉促進月間の結果を踏まえての今後の検討の方向性の意見交換
	3	令 5/2/14	経産省、自工会、部工会共同で取組むことの方向性の意見効果
	4	令 5/3/22	目地的な協議の明確化の意見交換
取引適正化 TF 自工会 WG	1	令 4/11/28	体制変更概要説明、当 WG の進め方 他
	2	令 4/12/26	コスト指標の共有化とフレキシブルな価格反映方法・事例の策定 他
	3	令 5/1/17	コスト指標と価格反映方法の取組事例・策定状況の共有と意見交換 他
	4	令 5/2/9	コスト指標と価格転嫁事例、コストデータの使用許可について 他
	5	令 5/3/9	群馬県太田市での説明会の開催結果 他
	6	令 5/3/20	コスト指標の帳票イメージ、価格転嫁事例の各社事例についての対応 他
取引適正化 TF 部工会 WG	1	令 4/11/30	襟を正す活動の今後の進め方
	2	令 4/12/23	追加情報提供文書の発出、パートナーシップ宣言要請文書 他
	3	令 5/1/18	理事企業アンケート結果内容の確認と纏め方、情報展開方法 他
	4	令 5/1/24	「襟を正す」活動の再要請、パートナーシップ構築宣言の実施要請 他
	5	令 5/2/8	正副会長等会議資料の確認、パートナーシップ構築宣言アンケート回答結果 他

	6	令 5/3/8	パ宣言の会員企業数について、仕入先との明示的な協議 他
	7	令 5/3/28	パートナーシップ構築宣言について、仕入れ先との能動的・明示的協議 他

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
取引適正化 TF	令 4/3/7	自動車産業のサプライチェーン全体の付加価値向上に向けた取組みに向けてー太田地域における取引適正化の取組みに関するご説明ー	太田商工会議所 (株)SUBARU しげる工業(株) 経産省 部工会	78 人

3.2 経営調査部会

【経営実態の把握】

- ・自動車部品業界の経営実態を把握するために、四半期ごとに上場企業の経営動向を取りまとめ、2021 年度通期及び 2022 年度上半期の経営動向を、HP やプレスリリースを通じて対外発表した。

【コンプライアンスへの対応】

- ・会員企業の法務、コンプライアンス活動の充実を支援するコンプライアンス WG では「各国の個人情報保護の対応」をテーマに WG メンバー各社の取組み事例の発表・意見交換を実施した。また WG で収集した事例や知見を取りまとめて成果報告会を開催すると共に、22 年 6 月に施行された「改正公益通報者保護法」に関して実務担当者向けの講演会を開催した。

【BCP への対応】

- ・BCP ガイドライン改定 WG では、昨年 3 月に改定した BCP ガイドラインの補足資料として新たに「仕入先と一体となった BCP 活動のガイドライン」を作成し、仕入先を巻き込んだ BCP 活動ができるように情報提供を行った。

【ESG 経営の取組み】

- ・会員企業の ESG 経営の推進及び取組みの底上げを目指す ESG 経営対応 WG では、WG メンバーが選定したテーマ「ESG 推進体制・社内浸透」、

「外部からの評価」、「人権デューディリジェンス」、「情報開示」について 4 回の講演会を開催した。また、昨年 9 月に政府より示された「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に関する説明会を開催した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
経営調査部会	1	令 4/5/31	2021 年度通期の自動車部品工業の経営動向、傘下 WG の活動について 他
	2	令 4/8/31	2022 年度第 1 四半期の自動車部品工業の経営動向、傘下 WG の活動について 他
	3	令 4/11/29	2022 年度上半期の自動車部品工業の経営動向、2023 年度の事業計画案の審議 他
	4	令 5/2/28	2022 年度第 3 四半期の自動車部品工業の経営動向、コンプライアンス WG の活動成果報告会の開催について 他
コンプライアンス WG	1	令 4/7/12	2022 年度コンプライアンス WG 活動の検討、取組み発表内容について意見交換 他
	2	令 4/8/10	活動テーマに関する取組み発表
	3	令 4/9/27	活動テーマに関する取組み発表
	4	令 4/11/1	活動テーマに関する取組み発表、コンプライアンス WG 活動計画概要案の審議
	5	令 4/12/23	活動テーマに関する発表、成果報告資料の構成について検討
	6	令 5/2/13	成果報告資料の確認、来年度の活動テーマ候補の選定
	7	令 5/3/31	来年度の活動体制紹介、来年度の活動の進め方について
BCP ガイドライン改定 WG	1	令 4/7/13	BCP に関する意見交換、改定版 BCP ガイドライン周知セミナーとアンケートの結果報告 他
	2	令 4/8/25	WG メンバーのアンケート回答結果報告、WG 活動内容の検討
	3	令 4/9/30	BCP 強化のための重点事項検討、下期の具体的な活動内容検討

	4	令 4/11/14	活動テーマ「仕入先と一体となった BCP 活動」アンケート結果の共有、今後の WG 進め方検討 他
	5	令 4/12/15	ガイドラインの掲載の仕方の検討、概要文の作成協力依頼 他
	6	令 5/1/25	仕入先と一体となった BCP 活動のガイドラインの概要文確認
	7	令 5/2/27	仕入先と一体となった BCP 活動のガイドラインの概要文確認（修正反映の確認）、ダウンロード用帳票の検討
	8	令 5/3/29	ガイドラインの周知展開方法の確認、来年度の「BCP 強化 WG」について
ESG 経営対応 WG		令 4/6/15	第 1 回講演会の講師選定検討会
		令 4/8/8	第 2 回講演会の講師選定検討会
		令 4/10/31	第 3 回講演会の講師選定検討会
	1	令 4/11/9	現在までの活動報告、今後の活動計画、来年度の事業計画案の検討
		令 5/1/27	第 4 回講演会の講師選定検討会
	2	令 5/3/29	経済産業省 産業資金課による講話、第 3 回講演会の実施報告 他

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
BCP ガイドライン 改定 WG	令 4/4/13	JAPIA 改定版 BCP ガイドラインの解説	曙ブレーキ工業(株) 安全・BCM 推進室 佐藤弘成氏 他 3 名	209 人
経営調査部会	令 4/9/7	自動車業界の現在と 今後の展望	大和証券(株) エクイティ調査部部長 チーフアナリスト 箱 守英治 氏	270 人
ESG 経営対応 WG	令 4/9/13	日本精工(株)の ESG 経営推進体制につい て	日本精工(株) 執行役 員常務 人事総務本部 長 岡 秀典 氏	85 人

			執行役 経営企画本部長 村山 玄 氏	
ESG 経営対応 WG	令 4/10/17	ESG とどう向き合うべきか - 中長期の企業価値向上と持続的な成長の実現 -	一橋大学大学院 教授 円谷昭一 氏	72 人
ESG 経営対応 WG	令 4/11/2	「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」説明会	経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室 室長補佐 塚田 智宏 氏	136 人
コンプライアンス WG	令 4/12/2	施行から半年、公益通報者保護法改正のポイントと実際の落とし穴	のぞみ総合法律事務所 弁護士 結城大輔 氏	72 人
ESG 経営対応 WG	令 5/2/3	なぜ今、企業が人権デューディリジェンスの取組みをしなければならないのか？	(一社)サ・グ・ローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン 創始者 下田 屋毅 氏	84 人
経営調査部会	令 5/3/2	アナリスト・投資家の視点で見る自動車部品業界の今後の展望	大和証券(株) エクイティ調査部 副部長 シニアアナリスト 坂 牧史郎 氏	214 人
ESG 経営対応 WG	令 5/3/23	サステナビリティ経営の潮流と非財務情報開示への導入	日本政策投資銀行(株) サステナブルソリューション部 調査役 金子三紀雄氏	81 人

3.3 人財・労務部会

【人財・労務問題への対応】

- ・電動化など構造転換を迫られる自動車部品業界において、人材の確保や教育、また多様な働き方に対応した人事制度の見直しは、人事労務問題の重要な課題であることから、令和 4 年度の検討テーマとして、「電動化等の事業構造転換に向けた課題への対応」を取り上げ、メンバー間の事例発表、意見交換を実施した。

(上期) 技術進化・ビジネス変化で求められる人材確保
 (アンケート、グループディスカッション、事例発表・意見交換)
 (下期) 自立型人材の育成
 (アンケート、グループディスカッション、事例発表・意見交換)

【人事部門若手社員への教育】

・労政勉強会においては、弁護士を招いて人事部門の若手社員に向けたシリーズ化した Web セミナーを開催した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
人財・労務部会	1	令 4/7/28	本年度部会の目標設定と活動体制、2022 年度取組みテーマ紹介、各社メンバーの自己紹介 他
	2	令 4/8/30	取組みテーマ①「技術進化・ビジネス変化で求められる人材確保」を進める上での各社の課題アンケートの結果について、課題に関するディスカッションと結果の共有
	3	令 4/9/29	第 1 回部会のディスカッション結果と深堀テーマ「採用」「人財育成」の事例発表 (4 事例)、意見交換
	4	令 4/11/30	取組みテーマ②「自律型人材の育成に関する各社の取り組み」を進める上での各社の課題アンケートの結果について、課題に関するディスカッションと結果の共有
	5	令 5/1/29	第 3 回部会のディスカッション結果と深堀テーマ「社員が自ら学び、高い目標で挑む」「シニア層が自ら考え、変化し、活躍する」の事例発表・意見交換、2022 年度事業評価の結果、外国人技能制度の見直しの対応について
	6	令 5/3/29	2023 年度の目標・体制、2023 年度人財・労務部会の取扱いテーマ、運営方法
幹事会	1	令 4/5/13	2022 年度 人財・労務部会の目標の設定、2022 年度 人財・労務部会の取り扱いテーマ

			マ 2 件及び、担当する副部会長の決定令和 3 年度人財・労務部会の説明（進め方、今期のゴール）、第 2 回幹事会の開催概要
	2	令 4/6/21	第 2 回幹事会の開催概要、第 1 回人財・労務部会の運営・資料確認について
	3	令 4/8/10	「技術進化・ビジネス変化で求められる人材確保」を進める上での、各社の課題に関するアンケートの回答結果の確認、グループディスカッションのテーマとグループ分け等運営について、第 1 回人財・労務部会の資料確認について
	4	令 4/9/7	第 1 回部会のディスカッションで出された課題から、第 2 回部会で検討するテーマの選定、事例提供依頼先の検討、第 2 回人財・労務部会の資料構成について確認
	5	令 4/10/7	第 3 回、第 4 回の部会の運営方法検討
	6	令 4/11/4	第 3 回部会の資料確認 ② 2022 年度事業評価（案）、2023 年度事業計画（案）
	7	令 5/1/16	第 4 回部会で検討するテーマの選定、事例提供依頼先の検討、第 4 回人財・労務部会の資料構成について確認
	8	令 5/3/3	2023 年度 人財・労務部会の目標の設定、2023 年度 人財・労務部会の取り扱いテーマ、運営方法等、第 5 回人財・労務部会の資料内容の確認

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
人財・労務部会 労政勉強会主催セミナー	令 4/6/24	人事異動（配置転換、出向、転籍とトラブル対応）	安西法律事務所 弁護士 荻谷 聡史氏	140 人
人財・労務部会 労政勉強会主催セミナー	令 4/8/25	休職・休業（休職の開始、休職からの復帰、休職	安西法律事務所 弁護士 荻谷 聡史氏	118 人

		期間満了での労働契約終了等に伴うトラブル防止)		
人財・労務部会 労政勉強会主催セミナー	令 4/10/25	「採用（法的な注意点、面談での留意点など）」	安西法律事務所 弁護士 荻谷 聡史氏	132 人
人財・労務部会 労政勉強会主催セミナー	令 4/12/19	「様々な就業形態（労働契約、業務委託・請負、派遣、定年後再雇用）」	安西法律事務所 弁護士 荻谷 聡史氏	143 人
人財・労務部会 労政勉強会主催セミナー	令 4/2/15	「ハラスメント（各種ハラスメントの種類、トラブル事例）」	安西法律事務所 弁護士 荻谷 聡史氏	122 人

3.4 税制部会

【令和 5 年度税制改正要望のとりまとめ】

- ・令和 5 年度の税制改正要望の取りまとめを行った。本年度は、半導体の供給制約とともに、原材料費・エネルギー費・物流費高騰や世界の地政学リスクに起因する不確定要素があり、厳しい事業環境がある中で、当会の重点施策であるグリーン（カーボンニュートラル推進）、デジタル（DX 推進）、レジリエンス（BCP 強化、サプライチェーン強靱化、サイバーセキュリティ対応等リスク対応強化）への取組みに対する税制面での後押しの為の税制改正要望を重点項目として選定した。
- ・重点項目として、「自動車関係諸税」では、短期的な課題としては、グリーン化特例、エコカー減税等の期限到来への対応、中長期的には、成長の実現に向けて、カーボンニュートラル実現への積極的な貢献や、新たなモビリティ社会にふさわしい税体系となるように、複雑かつ過重な自動車関係諸税の抜本的な見直し、簡素化、自動車ユーザーの負担軽減を要望した。
「企業税制」では、「DX、CN の加速、推進に向けた税制措置」、「中小企業税制の延長、拡充を取り上げ」、「欠損金の繰戻し・繰越し制度の拡充」、「国際課税制度の見直し」を取り上げて要望した。
- ・業界連携活動として、自動車税制改革フォーラムの活動へ参画するとともに

に、令和 4 年 11 月以降、大下専務理事が、政府与党等の会合において業界動向を説明し、税制改正の要望を行った。

【インボイス制度、電子帳簿保存法に関する周知】

- ・令和 5 年 10 月 1 日から消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始され、令和 4 年 1 月 1 日から施行され、現在、2 年間の猶予期間がとられている電子帳簿保存法の概要及び、実務上のポイント等を解説するセミナーを開催し、会員企業の知見向上、実務上の課題解決の支援を図った。

【部会体制強化】

- ・今年度より、会員企業の求めている税制改正要望を着実に政府に伝え、実現していく為に、部会メンバーから副部会長を新たに 2 名選任し運営体制をより充実・強化を図った。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
税制部会	1	令 4/9/8	2022 年度運営体制《副部会長の新設》説明、令和 4 年度税制改正要望結果のおさらい、令和 5 年度税制改正要望案のまとめ

要望活動

参加会議体	日付	内容
公明党経済産業部会	令 4/11/2	「税制改正要望書」をもとに業界動向を説明し、税制改正の要望を行った。
自民党 予算・税に関する政策懇談会	令 4/11/11	
自民党 自動車議員連盟総会・政策懇談会	令 4/11/21	

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
税制部会	令 4/6/7	インボイス制度・電子帳簿保存法に関する説明会（Web セミナー）	財務省主税局税制第二課 佐々木課長補佐、 財務省主税局税制第一課 出口課長補佐	76 人

3.5 広報部会

【自動車部品産業の認知度向上のための活動】

- ・デジタルコンテンツ WG が製作した自動車部品業界を紹介する短編動画をより効果的に活用するため会員企業を紹介するための「JAPIA 業界紹介ページ」を製作した。本ページには 140 社近い会員企業の情報を掲載。学生の専攻や就職希望地を選択するとそれに適した企業が表示される仕組みを構築した。
- ・(公社)自動車技術会(自技会)主催の学生フォーミュラ日本大会(9月)は、コロナ感染拡大防止を徹底した上で掛川市の小笠山総合運動公園「エコパ」で実施され、部工会会長賞は京都工芸繊維大学が受賞した。

【情報提供・発信活動の充実】

- ・会員企業への有意義な情報提供のために、機関誌「JAPIA NEWS」にて会員企業の沿革やターニングポイントを聞く新たな企画「我が社のターニングポイント」と学生に昨今の自動車について聞く「自動車とは何か-学生短信-」の掲載をはじめた。
- ・5月の有馬新会長就任記者会見では、部工会が課題に向き合い、中小企業への支援、サプライチェーンの課題を解決するために、自動車 5 団体など関係団体や自動車産業と関連する他業界等との連携強化など、新体制における事業方針等を発信した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
広報部会	1	令 4/6/3	広報部会事業評価結果に関して、JAPIA NEWS の発行に関して、Tour of Auto Parts x KYB に関して、会員向け PR セミナー実施報告、デジタルコンテンツ WG の活動 他
	2	令 4/9/14	JAPIA NEWS の発行に関して、会員企業向け PR セミナー実施に関して、デジタルコンテンツ WG の活動に関して
	3	令 4/12/5	JAPIA NEWS の発行に関して、会員企業向け PR セミナー実施に関して、デジタルコンテンツ WG の活動に関して、2023 年度予算に関して、広報部会活動評価に関して

	4	令 5/2/22	JAPIA NEWS の発行に関して、会員企業向け PR セミナー実施に関して、デジタルコンテンツ WG の活動に関して、2023 年度事業計画に関して
デジタルコンテンツ WG	1	令 4/4/27	今期活動計画の確認 他
	2	令 4/5/18	業界紹介動画の公開方法 他
	3	令 4/6/8	業界紹介ページ検索フィルターについて 他
	4	令 4/6/30	業界紹介ページにおける KPI の設定 他
	5	令 4/7/20	業界紹介ページにおける企業情報掲載項目の確認 他
	6	令 4/8/9	SNS を活用した広告施策の確認 他
	7	令 4/9/1	業界紹介ページおよび SNS 広告の確認 他
	8	令 4/9/21	リリースおよび動画広告の確認 他
	9	令 4/10/21	上期の活動の確認 他
	10	令 4/11/16	活動実績の確認 他
	11	令 4/12/21	上位組織への報告結果 他
	12	令 5/2/17	2023 年度事業日程の確認 他
	13	令 5/3/22	2023 年度注力事業の確認 他
機関誌「JAPIA NEWS」 編集委員会	1	令 4/6/17	ISSUE 3 校正確認（初校）他
	2	令 4/6/28	ISSUE3 校正確認（再校）および新企画の協議（再校②） 他
	3	令 4/9/14	ISSUE 4 校正確認（初校）
	4	令 4/9/28	ISSUE 4 校正確認（再校）および新企画の協議（再校②）
	5	令 4/12/13	ISSUE 1 校正確認（初校）
	6	令 4/12/22	ISSUE 1 校正確認（再校）および JAPIA NEWS 電子化に係る協議
	7	令 5/3/14	ISSUE 2 校正確認（初校）
	8	令 5/3/27	ISSUE 2 校正確認（再校）および JAPIA NEWS 電子化に係る進め方の確認

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
広報部会	令 4/11/29	デジタル時代の広報アップデート	電通名鉄コミュニケーションズ	30 人
広報部会	令 5/3/9	デジタル PR における SNS の導入と運用	電通名鉄コミュニケーションズ	16 人

イベント開催状況

委員会・部会	日付	議題
会長会見	令 4/5/26	・会長就任挨拶 ・新体制の発表 ・令和 4 年度事業計画

3.6 調達・生産部会

【取引適正化への対応】

- ・経産省中企庁の「振興基準改定案」に関する意見を取り纏め、部工会意見として経産省へ提出した。
- ・経産省自動車課の「自動車産業適正取引ガイドライン改訂案」に関する意見を取り纏め、「自動車取引適正化研究会」の部工会委員意見として、経産省へ提出した。
- ・会員企業の取引適正化に関する対応状況を詳細に確認するために、理事企業に対して調査を実施して、現状と課題を把握し、購入品の価格決定については、「仕入先への能動的な呼び掛けと早期対応」、費用の支払いは、「支払い条件の改善促進」、型の管理に関しては「不動型の廃棄と保管費の適正負担」を会員企業に訴求することを主な取り組みとした。
また、下請法等の法令の概要や改正内容を会員企業に幅広く理解していただくために、中企庁を講師に招いた Web 説明会「取引適正化勉強会」を 6 月に開催、取引適正化に向けて施策ツール、下請法ならびに下請振興法による指導・勧告例や、法令順守面での留意点を紹介した。
12 月には自工会と共催で Web 説明会「下請法・自動車産業適正取引ガイドラインセミナー」を開催し、会員企業の多くの方々に視聴いただいた。
- ・振興基準と自動車産業適正取引ガイドラインの改定を受け、部工会の自主行動計画に改定内容を反映し、改定版を発行した。

【型取引適正化への対応】

- ・部会傘下の「型取引適正化対応 WG」で各社の型取引適正化への取り組みと「好事例」と「困りごと」を部会メンバーから収集し、自工会と経産省との型取引適正化対応に関する会合で紹介した。また当会合では自工会会員企業の対応について情報共有し、更なる促進に向け、課題等を把握した。

【紛争鉱物問題への対応】

- ・JEITA・自工会・部工会で本年度の紛争鉱物調査の内容やスケジュール等の情報の共有を行った。また、紛争鉱物規制対応WGを開催して、調査スケジュール、共通調査ツールに関する認識を共有した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
調達・生産部会	1	令 4/6/9	型取引適正化対応 WG 活動、紛争鉱物規制対応 WG 活動、取引適正化対応の活動、振興基準の改定、カーボンニュートラル対応の活動
	2	令 4/9/12	理事企業アンケート不動産調査結果、型取引適正化対応 WG 活動、取引適正化対応の活動、カーボンニュートラル対応の活動
	3	令 4/12/8	取引適正化対応、カーボンニュートラル対応、来年度の部会活動骨子
	4	令 5/3/15	部会傘下の WG 活動、今年度の活動評価と来年度の活動、当部会関連活動、カーボンニュートラル対応での仕入れ先との活動モデル、来年度以降の幹事会体制
型取引適正化対応 WG	1	令 4/5/19	本年の活動内容と日程案、理事企業へのアンケート調査
	2	令 4/8/5	自工会＋経産省との型連絡会説明資料の内容
紛争鉱物規制対応 WG	1	令 4/6/3	紛争鉱物調査の対象とその考え方、調査期間・日程

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
調達・生産部会	令 4/6/24	「最近の取引適正化施策等について」Web 説明会	中小企業庁取引課 善明総括補佐	171 人
調達・生産部会	令 4/12/9	「下請法・自動車ガイドラインオンラインセミナー」	経産省 大崎課長補佐、大東弁護士	380 人

3.7 安全衛生研究会

【安全衛生研究会】

- ・安全衛生活動は、22 年度までは特別会費で運営する限られた活動が中心であったが、23 年度より「安全衛生部会」として改組し、労働災害など安全衛生問題への取り組みに関する研究結果だけでなく、重大労働災害事例等の取り組みや政府における安全衛生活動に関する施策を全会員企業に展開・共有し、業界全体の安全衛生活動の更なる活性化を図る。

【安全衛生分科会】

- ・各社の安全衛生活動について、2022 年度の安全衛生活動計画・方針の取り組みについて共有、意見交換を行うとともに、労働災害統計や災害事例について情報収集及び共有した。また、新型コロナによって現場での工場見学が実施できないため、Web 工場見学会の実施や全国産業安全衛生大会で発表された自動車メーカーの取組事例を共有し、各社の取組の参考とした。

【調査・研究 WG、自動車産業安全衛生大会】

- ・調査・研究 WG では、A グループ「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」、B グループ「安全教育における VR の有効活用について」を研究テーマとして各グループで活動し、9 月 9 日の自動車産業安全衛生大会で成果を発表するとともに、関係会社にも広く展開し、業界全体の底上げを図った。また、同研究成果は全国産業安全衛生大会で発表され、自動車業界のみならず、他業界のより多くの企業の安全衛生管理水準の向上に役立てられている。

【表彰関連】

- ・令和 4 年度卓越した技能者（現代の名工） 表彰 1 名
- ・令和 4 年度緑十字賞 受賞 2 名
- ・令和 4 年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞 2 名

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
安全衛生研究会	1	令 4/7/28	2021 年度事業報告及び 2022 年度事業計画（案）、2021 年度収支決算報告及び 2022 年度収支予算（案）、規程の変更、2023 年度に向けて今後の対応について
	2	令 4/11/15	2022 年度上半期の事業の進捗状況・収支報告、2023 年度の活動内容・事業計画（案） 安全衛生部会及び傘下 WG・勉強会の新規程（案）、2022 年度の収支予想および残余会費の取扱いについて、2023 年度の収支予算（案）
	3	令 5/3/7	2022 年度事業報告、収支決算見込みの報告・承認、2022 年度の事業評価結果の報告
安全衛生分科会	1	令 4/7/26	安全衛生取り組み事例の共有（日本製鉄）、Web 工場見学会（曙ブレーキ工業）各社の 2022 年度安全衛生活動計画・方針の共有、メンバーによる意見交換、「夏場の熱中症への対応と With コロナのマスク着用について」、労働災害調査結果の報告、今後の予定、情報提供
	2	令 4/10/28	安全衛生取り組み事例の共有（日産自動車）、Web 工場見学会（ティラド）、メンバーによる意見交換「化学物質の自主管理体制移行に伴う課題とその対応策について」、労働災害調査結果の報告、自動車産業安全衛生大会の報告、表彰関係、本年度の予定及び 2023 年度の活動計画（案）
	3	令 5/2/21	安全衛生取り組み事例の共有（日産自動車九州）、Web 工場見学（リケン）、メンバーによる意見交換「安全のグローバル展開について（海外工場への情報展開、グループ会社・サプライヤーの安全管理）」、労働災

			害調査結果の報告、2022 年度の活動報告、2023 年度の活動計画・スケジュール、規定の改定について
調査・研究 WG (A グループ)	1	令 4/4/22	「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」に関する調査研究
	2	令 4/5/27	「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」に関する調査研究
	3	令 4/6/24	異業種訪問 堀場製作所
	4	令 4/7/22	「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」に関する調査研究
	5	令 4/8/5	「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」に関する調査研究
	6	令 4/8/26	「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」に関する調査研究
調査・研究 WG (B グループ)	1	令 4/4/15	異業種インタビュー (武田薬品工業)
	2	令 4/5/17	異業種インタビュー (ビジネスエンジニアリング)
	3	令 4/6/27	異業種訪問 明電舎
	4	令 4/7/15	「安全教育における VR の有効活用について」に関する調査研究
	5	令 4/8/2	「安全教育における VR の有効活用について」に関する調査研究
	6	令 4/8/25	「安全教育における VR の有効活用について」に関する調査研究
調査・研究 WG 合同会議	1	令 4/12/20	今期の研究テーマ・体制について、年間スケジュールについて、規定の改定について意見交換
調査・研究 WG (A グループ)	1	令 5/1/27	「異常処置時、非定常作業時に、作業者が咄嗟に KY できるようにするための取り組み調査」に関する調査研究
	2	令 5/2/24	「異常処置時、非定常作業時に、作業者が咄嗟に KY できるようにするための取り組み調査」に関する調査研究
	3	令 5/3/17	「異常処置時、非定常作業時に、作業者が

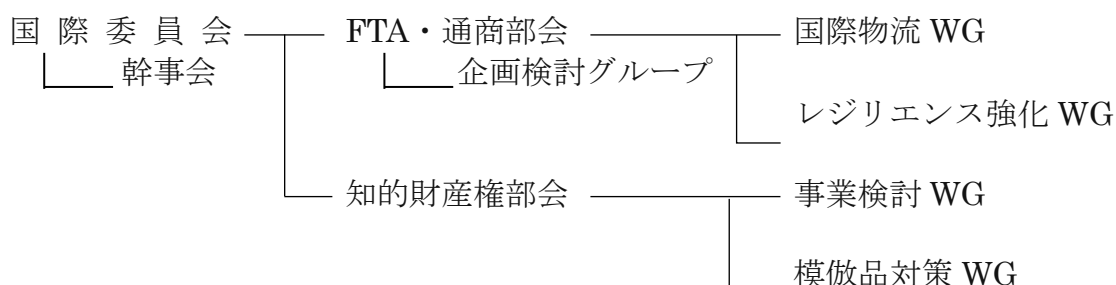
			咄嗟に KY できるようにするための取り組み調査」に関する調査研究
調査・研究 WG (B グループ)	1	令 5/1/27	「保護具に関する災害撲滅に向けた取り組み」に関する調査研究
	2	令 5/2/24	「保護具に関する災害撲滅に向けた取り組み」に関する調査研究
	3	令 5/3/24	「保護具に関する災害撲滅に向けた取り組み」に関する調査研究
自動車産業安全衛生大会 企画委員会（部工会及び 自工会合同）	1	令 4/4/21	自動車産業安全衛生大会の企画立案及び運営に係る準備会合
	2	令 4/6/27	自動車産業安全衛生大会の企画立案及び運営に係る準備会合
	3	令 4/8/2	自動車産業安全衛生大会の企画立案及び運営に係る準備会合
	4	令 4/10/25	自動車産業安全衛生大会の振り返り、次年度に向けて
2022 年度自動車産業安全衛生大会での発表（部工会・自工会合同）	1	令 4/9/9	研究発表Ⅰ「過去災害の再発原因調査と今後の発生防止」、 研究発表Ⅱ「熱中症 Literacy の向上にむけて（導入編）～新しい視点からの意識改革～」、 研究発表Ⅲ「安全教育における VR の有効活用について」、 研究発表Ⅳ「デジタルツールを活用した安全衛生管理」
健康・メンタルヘルス勉強会	1	令 4/10/14	専門家によるセミナー「プレゼンティーズムの指標を用いた健康経営の取り組み方」 メンバーによる情報交換
	2	令 4/12/22	意見交換（エンゲージメントについての具体的な取り組みについて、コミュニケーション向上を目的とした社内活動への参加率を上げるための施策・好事例、相談しやすい職場づくりのための施策・好事例、ストレスチェック分析後の組織改善の取り組み事例、効果測定方法）

	3	令 5/3/3	専門家によるセミナー「未然防止の観点からのアルコール使用障害疑いの啓発イベントや節酒指導について」、メンバーによる情報交換「新型コロナの感染症法上の分類が5類に変わることへの対応について」
--	---	---------	--

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
2022 年度自動車産業安全衛生大会の特別講演 (部工会・自工会合同)	令 4/9/9	ポストコロナのメンタルヘルス対策と健康管理	(株)健康企業 代表・医師 亀田高志 氏	417 人
健康・メンタルヘルス勉強会	令 4/10/14	プレゼンティーズムの指標を用いた健康経営の取り組み方	ピースマインド (株) EAP コンサルタント 松崎亮介 氏	32 人
健康・メンタルヘルス勉強会	令 5/3/3	未然防止の観点からのアルコール使用障害疑いの啓発イベントや節酒指導について	久里浜医療センター 精神科医長 湯本 洋介 氏	26 人

4. 国際委員会の体制



4. 国際委員会

【国際委員会の運営】

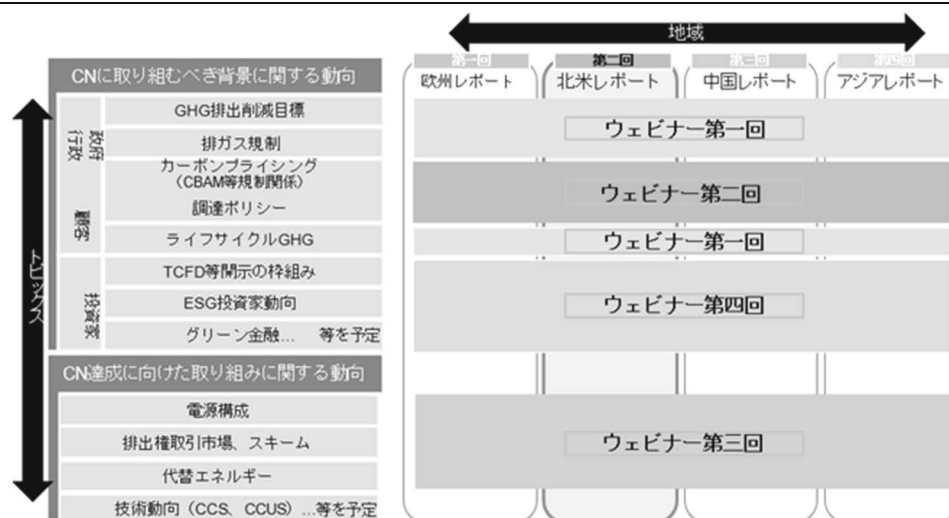
- ・ 昨年度までの「海外事業の展開・安定化への支援」「知財権保護及び活用の強化」「国際交流の推進」に、新たに「リスクマネジメント・事業体質強化」を加えた4つを活動の柱とし、強固なサプライチェーン構築に向け会員企業の海外事業展開に資する情報提供、課題解決に繋がる事業を推進した。特に「リスクマネジメント・事業体質強化」は、部工会4大テーマの一つである「レジリエンス」に取り組む組織として、WGを新設して活動を開始した。

【研究会の開催（事業体質強化）】

- ・ テーマ別研究会を継続して実施。国際委員会幹事会において、会員の最新の関心事項と優先課題を短中期／長期視点で議論し、年間の研究会テーマと開催時期を決定した。その結果、中国、北米、欧州の定点観測と日米韓の自動車メーカーのカーボンニュートラル戦略をテーマに取り上げることとし全4回の研究会を実施。特に定点観測では、専門家からの各地域の税制（グリーン税制、インフレ抑制法等）、議会での議論の行方、EV化の動向と自動車・部品業界への影響等幅広い分野の解説と、その後の質疑応答／意見交換を通じて、当該地域の現状についてより理解を深めた。

【カーボンニュートラル関連事業（CN部会の国際委員会事業）】

- ・ 国際委員会のカーボンニュートラル関連事業として、各国／地域の規制情報のレポートと毎回異なるテーマによるウェビナーを、年4回のシリーズとして実施。一年を通して参加することで、一通りの地域と関連テーマの情報入手ができる構成とした。



- 第4回ウェビナー（3月16日）の終了をもって各国／地域の規制情報を横並びで比較できる表が完成。23年度は、この表の更新や会員企業の海外拠点への展開方法等の検討を行う。

【海外事業概況調査の実施（海外事業の展開・安定化）】

- 本年度も例年通り、海外拠点に関する調査（進出拠点毎に毎年同じ内容で実施するもの）と、トピックス調査（その年々のトレンドについて実施するもの）の2種類の調査を行った。調査期間は6月から9月末、対象会員は全会員企業、回収率は90.2%（海外に法人を持っている会員企業277社を分母とした場合）、昨年度の84.5%を上回った。
- 調査結果を活用し、経済安保・地政学リスクへの対応と情報発信につなげるとともに、米中デカップリングの影響や国際物流問題への対応については複数年継続して同内容の調査を行い、情報発信を引き続き行う。
- 第3回国際委員会で最終報告後、部工会HPにて一般公表し、本年度末には英訳も完了し、英文ページに掲載した。

【国際交流】

- 11月に、部工会がホストで日米欧三極自動車部品会議をweb開催した。部工会からはグローバルサプライチェーンの強化とカーボンニュートラルへの取り組みについてプレゼンし、北米・欧州の部品業界の動向について情報交換した。
- 大使館や各国部工会等から依頼のあった事業について、協力を継続して行った。特に、6月のインドネシア大使館主催のインドネシア中小企業と日本のTier1部品メーカーとのビジネスマッチングイベントへの協力、日本

及びインドで開催されたインド部工会（ACMA）主催のインドオートエキスポ内イベントでスピーチを行った。また、メキシコ部工会（INA）会長との意見交換を行うなど、日本と各国部工会との情報交換等の関係構築についても議論した。

【北米会員向けサービス（海外事業の展開・安定化）】

- ・ 米国デトロイトの Crossroad International Inc.との業務委託契約を継続し、北米自動車・自動車部品産業に関連する情報の収集と会員企業への提供、会員企業の現地化支援（新型コロナウイルス禍以降、面着から web 会議等での対応に切り替え）を実施中。また、現地業界ネットワークの維持を目的に、デトロイト日本商工会議所の商工部会、常任委員会、米国部工会、JETRO 北米の各事務所との意見交換他を実施した。

【情報共有他】

- ・ マークラインズ情報よりグローバルの車両販売実績をまとめ、国際委員会のメンバーへ毎月提供を実施した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
国際委員会	1	令 4/7/13	カーボンニュートラル・レジリエンスへの対応、EPA の経産省実証事業への協力 他
	2	令 4/9/29	物流逼迫・料金高騰への対応、海外事業概況調査速報 他
	3	令 4/12/12	レジリエンスへの対応、国際交流関連事業 他
	4	令 5/3/9	本年度活動の総括と来年度計画 他
国際委員会研究会	1	令 4/7/13	最新の中国自動車市場動向
	2	令 4/9/29	日米欧韓自動車メーカーのカーボンニュートラル化戦略
	3	令 5/1/31	EU 情勢の最新動向(5 つのポイント)
	4	令 5/3/9	直近の米国の動向と自動車産業への影響

国際委員会幹事会	1	令 4/5/31	本年度のトピックス調査項目の決定・合意
	2	令 4/6/28	第 1 回国際委員会議題について、第 1 回国際委員会研究会意見交換ポイント、第 2 回以降の研究会テーマ
	3	令 4/9/15	第 2 回国際委員会議題及び進め方、本年度の研究会テーマ及び講師案について
	4	令 4/12/5	第 3 回国際委員会議題及び進め方、第 3 回研究会（欧州）第 4 回研究会（北米）開催日程と今後の進め方
	5	令 5/2/28	第 4 回国際委員会議題及び進め方、第 4 回研究会（北米）深掘りポイント 他

イベント開催状況

タイトル	日付	内容
Indonesia Japan Autoparts Business Forum	令 4/6/27	Presentation on Policies and Programs from the Government of the Republic of Indonesia and related associations, Response from Japanese Stakeholders 他
在日インドネシア大使との懇談	令 4/6/29	インドネシア中小部品メーカーの活用と連携強化
インド部工会 (ACMA)	令 4/11/16	インドオートパーツ・マッチメーカーエクスポへの協力 日印企業の商談会・講演を通じたパートナーシップ強化のためのイベント。高松副会長・国際委員長がインドに対する日本の部品業界の期待等を講演。
	令 5/1/13	ACMA 主催 インドと各国のグローバルパートナーシップに関する会議 (Conference on Leveraging Technology & Partnerships for Catering Global Markets) への協力 高松副会長・国際委員長がインドに対する期待等をスピーチ（録画）

メキシコ部工会 (INA)	令 4/11/22	フランシスコ・ゴンザレス会長との懇談 今後のメキシコ部工会との連携強化について意見交換。今後の情報交換等を合意。
日米欧三極 自動車部品会議	令 4/11/22	自動車先進地域の部工会事務局による情報共有のための会合。JAPIA からグローバルサプライチェーンの強化やカーボンニュートラルへの取り組みについてプレゼン。
AMEICC 自動車 WG	令 4/12/6	日アセアン首脳会合（AMEICC 首脳会合）の下部組織として、日本と ASEAN 諸国の自動車産業所管当局及び自動車業界団体が一堂に会する官民会合。年 1 回開催。各国の自動車産業動向やカーボンニュートラルへの取り組みについて議論。
リトアニア政府投資誘致機関 Invest Lithuania 及び在日リトアニア大使館	令 5/1/31	政府の投資誘致機関が来訪。双方の自動車・部品産業の動向について意見交換し、投資誘致セミナー等への部工会協力内容を説明。

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
国際委員会	令 4/7/7	最新の中国自動車市場動向	みずほ銀行 ビジネスソリューション部 国際営業推進室 主任研究員 湯 進氏	32 人
国際委員会	令 4/8/3	カーボンニュートラルを取り巻く自動車産業	PwC コンサルティング(同) シニアマネージャー 細井 裕介氏	535 人
国際委員会	令 4/9/29	日米欧韓自動車メーカー カーボンニュートラル化戦略	(株)フォーイン 企画調査部 シニアリサーチャー 安田 晃史氏	81 人
国際委員会	令 4/10/18	Carbon Pricing、CN と企業変革 (SX)	PwC コンサルティング(同) Strategy& マネージャー 嶋根瑞樹氏、PwC 税理士法人パートナー 白土晴久氏、シニアマネージャー 藤田諒氏	185 人
国際委員会	令 5/1/27	北米自動車市場動向	JAPIA 北米代表 河島哲則	240 人

国際委員会	令 5/1/31	EU 情勢の最新動向	日本機械輸出組合 ブラッセル 事務所長 山崎琢矢氏	67 人
国際委員会	令 5/2/1	カーボンニュートラル促進による企業競争力向上	PwC アドバイザリー(同) デ ィレクター 村山学氏、PwC アドバイザリー合同会社 シ ニアアソシエイト 中山祐希 氏	304 人
国際委員会	令 5/3/16	GHG 排出量に関する 企業情報開示とサブ ライチェーン全体で の排出量削減に 向け た取り組み	PwC あらた有限責任者監査法 人 ディレクター 川曲弘城 氏 PwC コンサルティング合同会 社 ディレクター 高橋新吾 氏	340 人

4-1. FTA・通商部会

【企画検討グループの活動】

- ・ 各国の動向や通商課題に関する情報を入手するため、各社の関心事項を取りまとめて経済産業省自動車課へ説明を依頼し、部会での円滑な情報入手を行った。また 5・6 月に 2 回に亘り、レジリエンス強化 WG の具体的活動内容について議論し、国際委員会の観点で活動方針をまとめ、国際委員企業に WG への参加を募った。

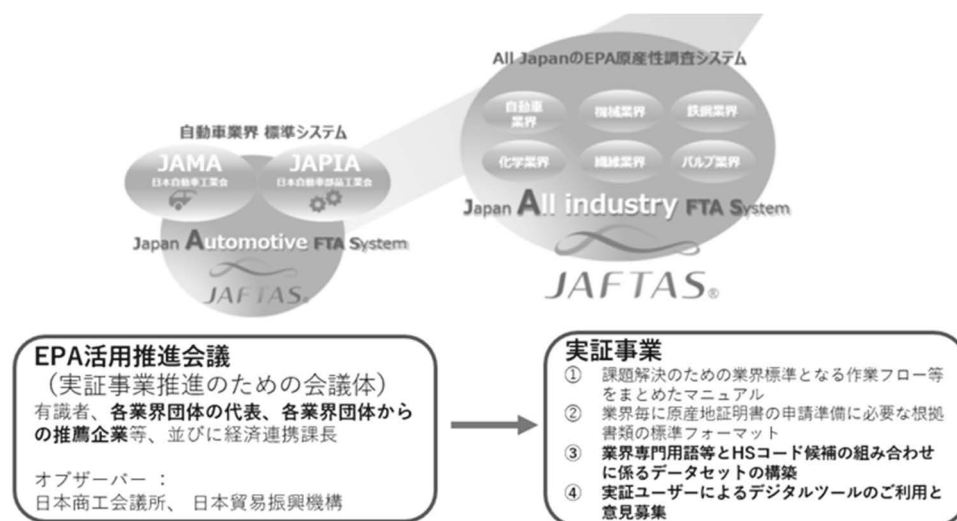
【レジリエンス強化への対応（リスクマネジメント・事業体質強化）】

- ・ FTA・通商部会の下部組織として、8 月に新たにレジリエンス強化 WG を設置、合計 10 回の WG を開催。
- ・ 2022 年度は、幅広い「レジリエンス」の範疇から WG で扱う分野の絞り込みと、その分野における会員企業の課題の抽出・整理に取り組んだ。
- ・ その結果、有事対応の切り口を、「従業員の安全確保」「社会的責任を果たす（機微技術管理、軍事転用防止、事業撤退時の真摯な対応）」「生産をつなぐ（生産調達の複線化・地産地消）」に整理した。
- ・ これらに対し、部工会全体としてレジリエンス（体制・俊敏性・早期回復力）が弱く、①会員企業のみならず部工会に経済安保・地政学に関する「構え」がない、②リスクが顕在化した際の対応ノウハウ・知識がない、③サプライチェーンを強化するためのコストや品質に関する顧客との取り決めがないという課題を明確にした。

- ・ 2023 年度は、課題解決に向けて、取引適正化等部工会内の他の活動とも連携しつつ専門知識の収集や事例・ノウハウの蓄積を進め、会員企業に提供する。

【EPA への対応】

- ・ 二国間 EPA や広域 EPA などの発効の機会をとらえ、経済産業省経済連携課が主催する「EPA 活用推進会議」へ協力し、自動車・部品産業は他産業に比べ EPA 原産性証明が複雑であること、サプライチェーン全体での対応が重要であることを示し、理解を得た。
- ・ また会員の EPA 活用を促進できるようツールの紹介や活用時の困りごと等をまとめ、自工会と連携して日本商工会議所や経済産業省と意見交換を実施。発効済み EPA の国内運用改善活動を継続した。
- ・ 企業毎に異なっていた EPA 原産性証明方法については、自工会の協力も得て統一してきた。また、自動車業界が要件定義から参画し構築した、業界全体で原産地証明に利用するシステム（JAFTAS：2020 年より稼働）についても経産省の「経済連携協定関連ツール開発実証事業」の対象に選定され、既に自動車業界のみならず他産業の利用検討も開始された。部工会内も、中小企業施策委員会と連携し会員企業の仕入先等裾野への更なる浸透を図った。



【物流逼迫・料金高騰への対応（リスクマネジメント・事業体質強化）】

- ・ コロナ禍以降の課題である物流逼迫と料金高騰に対し、日本からの輸出金額と物流運賃指数に基づいた物流費高騰の影響、生産をつなぐために部工会会員が行ってきた対応事例（コンテナスペース確保や在庫積み増しなど）を部工会 web サイトに掲載し周知した。来年度は、掲載データの更新を行うとともに取引適正化タスクフォースとも連携し、価格転嫁に活用で

きるようデータの掲載方法を検討する。

【部会内勉強会の開催】

- ・ 通商・EPA に関する知識を充実させるため、テーマ毎の勉強会を一昨年度から継続的に実施中。本年度は 7 月に USMCA、10 月デジタル貿易、3 月は三期目の習近平政権をテーマに取り上げ、ウェビナーを開催した。特に 7 月、3 月は会員企業の関心が高かった。

【海外安全・健康管理サービスの提供】

- ・ 安全サポート(株)への業務委託による「JAPIA 安全サポート情報配信」は継続実施中。会員企業向け Web セミナーとしては、7 月に「政変・災害・テロ等のインシデントに備えた本社・駐在員間のリスクコミュニケーションの在り方を考える」をテーマに講師と会員企業が双方向で議論する意見交換を実施。現地駐在員と本社と一緒に参加する企業もあり、充実したウェビナーとなった。また 2 月には「台湾有事」をテーマにウェビナーを開催。200 人を超える参加を得るなど、時宜を得た開催となった。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
FTA・通商部会	1	令 4/6/29	新 WG（レジリエンス強化 WG）設立について、国際物流 WG 活動進捗 他
	2	令 4/9/12	第六回公募（設備導入補助金型）の公募開始について、WG の活動進捗 他
	3	令 4/12/2	企画検討グループ活動報告（経産省北東アジア課 高橋課長補佐との意見交換会）、WG の活動進 他
	4	令 5/2/20	直近の通商動向（経産省）、WG の活動進捗、FTA・通商部会の役割と来年度事業計画(案) 他
FTA・通商部会 企画検討グループ	1	令 4/5/12	新 WG の進め方
	2	令 4/6/3	レジリエンス強化 WG（仮）の具体的な取り組み内容についての議論・合意
	3	令 4/6/17	第 1 回 FTA・通商部会 経産省に説明を希望する項目、議題及び進め方

	4	令 4/9/1	直近の課題認識について、経産省に説明を希望する項目、第 2 回 FTA・通商部会 議題及び進め方
	5	令 4/11/21	直近の課題認識について、経産省に説明を希望する項目、第 3 回 FTA・通商部会 議題及び進め方
	6	令 5/2/8	経産省に説明を希望する項目、第 4 回通商部会 議題及び進め方、FTA・通商部会の役割と来年度事業計画案
FTA・通商部会 勉強会	1	令 4/7/6	USMCA の最近の動向、企業が留意すべきポイント
	2	令 4/10/14	日米デジタル貿易
	3	令 5/3/29	三期目の習近平政権と中国経済の行方
国際物流 WG	1	令 4/5/17	物流逼迫・料金高騰についてのデータ集めについて
	2	令 4/7/5	物流逼迫・料金高騰についてのデータ集めに関する懸念事項、素案作成時の議論内容、部工会としてやりたいこと他
	3	令 4/8/31	物流逼迫・料金高騰について、EPA 実証事業
	4	令 4/12/1	物流逼迫・料金高騰について、EPA 実証事業 他
	5	令 5/1/12	物流逼迫・料金高騰について、EPA 実証事業、本年度の物流施設見学、来年度の国際物流 WG での取り組み 他
	6	令 5/2/9	EPA 実証事業、本年度の物流施設見学、物流逼迫・料金高騰 について、来年度事業の検討 他
	7	令 5/4/17	物流施設見学（清水港）
国際物流 WG 分科会	1	令 4/10/7	第 3 回国際物流 WG 振り返り、第 2 回国際委員会での了承、収集するデータの種類

	2	令 4/10/17	第 1 回分科会 振り返り、収集するデータに関する議論、今後のスケジュール
レジリエンス強化 WG	1	令 4/8/23	WG 設立の経緯、趣旨、活動目的
	2	令 4/9/21	各社の課題認識について、今後の進め方 他
	3	令 4/10/21	第 2 回国際委員会（9/29 開催済）での承認内容、7 つのキーワードの今後の扱い方、洗い出した課題の層別
	4	令 4/11/11	取引適正 TF の活動状況、第 4 回 WG でやること、今後の進め方、今後のスケジュール
	5	令 4/11/29	正副会頭等打ち合わせ会、レジリエンス強化 WG 第 5 回 WG でやること、今後のスケジュール
	6	令 4/12/22	国際委員会での議論（概要報告）、今後の部工会でのレジリエンス強化の取り組み、WG の役割具体案、他
	7	令 5/1/18	アンケート結果の共有、自社回答内容の説明と質疑応答、1/19 副会長等打ち合わせ会での説明内容 他
	8	令 5/1/30	1/19 正副会長等打ち合わせ会での説明、レジリエンス強化 WG 役割、レジリエンス強化 WG 来年度事業 他
	9	令 5/2/21	2/7 政策委員会での議論、2/17 取引適正化 TF、国際物流 WG との打ち合わせ結果、3 者の会合での気づき
	10	令 5/4/20	2022 年度の活動内容振り返り、新メンバー募集要領の合意、23 年度の活動案合意

イベント開催状況

タイトル	日付	内容
第3回（今年度第1回）コンテナ不足問題に関する情報共有会合	令 4/4/23	政府における取り組み（国土交通省）民間における取り組み 他
第1回 EPA 活用推進会議	令 4/7/28	EPA 活用推進会議の趣旨及び議事の運営について、現状認識・会議での議論のスキームの素案、自由討議 他
第2回 EPA 活用推進会議	令 4/9/29	目標の考え方・体制の説明、議論の進捗（啓発/教育、ツール開発、制度改善）他
第3回 EPA 活用推進会議	令 5/1/30	令和3年度補正「経済連携協定関連ツール開発実証事業費補助金」の事業報告 他

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
FTA・通商部会	令 4/4/28	上海の現状 経済活動、物流への影響	日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所 部長 高橋 大輔氏	119 人
FTA・通商部会	令 4/7/6	USMCA の最近の動向、企業が留意すべきポイント	日本貿易振興機構（ジェトロ）メキシコ事務所 所長 中畑 貴雄氏	81 人
FTA・通商部会	令 4/7/27	政変・災害・テロ等のインシデントに備えた本社・駐在員間のリスクコミュニケーションの在り方を考える	安全サポート(株) 代表取締役 有坂 鍊成氏	8 人
FTA・通商部会	令 4/10/14	FTA・通商部会勉強会 日米デジタル貿易	SGR 法律事務所 小島清顕 弁護士	8 人
国際物流 WG	令 5/2/7	EPA 活用のための基礎セミナー（経産省 実証事業）	東京共同会計事務所 他	70 人
FTA・通商部会	令 5/2/13	台湾有事の国外退避	安全サポート(株) 代表取締役 有坂 鍊成氏	118 人

FTA・通商部会	令 5/3/29	3 期目の習近平と中国経済	日本国際問題研究所客員研究員 津上俊哉氏	76 人
----------	----------	---------------	----------------------	------

4-2. 知的財産権部会

【知財人材育成支援活動】

- ・ 広く会員企業の知財管理・人材育成を支援するため、知財実務講座、交渉力養成講座、IP ランドスケープ（※）実務研修を実施。
 - 知財実務講座

平成 29 年度から開設。本年度は、内容（テーマ、講師）を大幅に刷新し、初級向け、中小企業向けを強化。全 15 講座を実施し延べ 906 人（うち中小企業 125 人、2021 年度は 2 人）の参加を得た。
 - 交渉力養成講座

会員企業の知財関連部署の若手社員が、特許化共同開発等の際に求められる交渉力を模擬交渉演習で身につける「知財交渉力養成講座（入門編 8 月 4 日）」「知財交渉力養成講座（上級編 8 月 31 日）」を、東京富士大学経営学部隅田浩司教授を講師に招きオンラインで実施した。
 - IP ランドスケープ実務研修

IP ランドスケープを実際に活用するにあたり必要なスキルを身につけるための演習（入門編 1 月 23 日、2 月 6 日）（実践編 2 月 27 日、3 月 20 日）を、トヨタテクニカルディベロップメント(株)諸岡隆信氏を講師に招きオンラインで実施。入門編、実践編ともに、初回時に講義とともに課題を出し、2-3 週間後に参加者が作成した課題レポートの発表と講評を実施。

【知財経営テーマ講座】

- ・ 関連分野の専門家、有識者、弁護士・弁理士等を知財権部会に招聘し、企業の知財戦略に関する講演会を以下の通りオンラインで実施した。
 - 5 月 27 日「自動車業界におけるカーボンニュートラル（CN）の動向と特許情報の活用」(株)イーパテント代表取締役社長野崎篤志氏
 - 9 月 2 日「企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～」内閣府知的財産戦略推進事務局参事官（総括担当）池谷巖氏
 - 12 月 9 日「知財業務における AI,IOT の活用と DX における今後の展望」花王(株)研究戦略・企画部安藤俊幸氏

【模倣品対策】

- ・ 海外展示会での反模倣品啓発活動
12月1日～4日開催のオートメカニカ上海に JAPIA ブースを共同出展し、反模倣品啓発活動を実施する予定であったが、新型コロナによる渡航制限等で出展を中止。
- ・ 対中国税関への真贋判定セミナーの開催
北侖税関（寧波市）、杭州税関に対しオンライン会議の実施を要請すべく現地との調整を行ったが、現地での活動制限等の影響で調整つかず断念。
- ・ マレーシアでの模倣品流通実態調査
平成 28 年度以降 ASEAN 主要国で毎年 1 か国ずつ模倣品流通実態調査を実施（タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンにて実施済）。令和 4 年度は 8 社が参加しマレーシア（クアラルンプール）で実施。調査した 50 店舗のうち 10 店舗が模倣品販売を自認。参加企業の製品を実際にサンプルとして購入し各社（本社）にて真贋判定を実施（各社の真贋判定結果は非公開）するとともに、公開可能な情報に限定して 3 月 17 日知財部会において調査結果報告会を実施した。
- ・ 模倣品対策活動における各社困りごとへの対応
令和 3 年度実施した事業要望アンケートで、「各社の模倣品担当者と意見交換ができればよい。（実務的な対策活動に活かせる）」との要望があったことから、①各社の困りごとを聴取したのち、②2 回に亘る WG で、その困りごと（E コマース上や SNS 利用など多様化・高度化する模倣品販売への対抗策など）について情報交換、意見交換を行った。

【知財功労賞】

- ・ 経済産業省（特許庁）実施の同賞に令和 3 年度から推薦団体として推薦を開始。令和 3 年度は 1 社を推薦し特許庁長官賞を受賞。（令和 4 年 4 月発表）。今年度も継続して 1 社推薦済。

※IP ランドスケープ：自社や他社の知的財産および市場を統合的に分析し、そこから得られた情報を経営戦略に役立てる手法

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
知的財産権部会	1	令 4/5/27	関係省庁（特許庁）からの報告、知財功労賞について、各 WG 活動報告
	2	令 4/9/2	関係省庁（特許庁）からの報告、各 WG 活動報告
	3	令 4/12/9	関係省庁（特許庁）からの報告、各 WG 活動報告
	4	令 5/3/17	関係省庁（特許庁）からの報告、各 WG 活動報告、次年度の知財部会事業スケジュール
事業検討 WG	1	令 4/5/27	知財人材育成支援講座、部会講演会、知財功労賞について
	2	令 4/9/2	知財経営テーマ講座について、今後の事業予定について
	3	令 4/10/14	知財人材育成支援講座について、知財経営テーマ講座について、知財部会事業アンケートについて
	4	令 4/12/9	事業アンケートの取り纏め結果について、知財人材育成支援講座について、
	5	令 5/2/17	知財人材育成支援講座タスクフォース協議結果、事業アンケートの取り纏め、今後の部会事業予定
	6	令 5/3/17	知財・経営講座について、事業アンケート要望事項への対応
模倣品対策 WG	1	令 4/5/27	オートメカニカ上海 2023、当局向けロビー活動、ASEAN 模倣品流通調査、模倣品対策活動に関する困りごと対応
	2	令 4/7/1	当局向けロビー活動、ASEAN 模倣品流通調査、模倣品対策活動に関する困りごと対応
	3	令 4/9/2	オートメカニカ上海 2023、模倣品対策活動に関する困りごと対応
	4	令 5/2/17	オートメカニカ上海 2023、当局向けロビー活動、ASEAN 模倣品流通調査
	5	令 5/3/17	ASEAN 模倣品流通調査、今後の部会事業予定

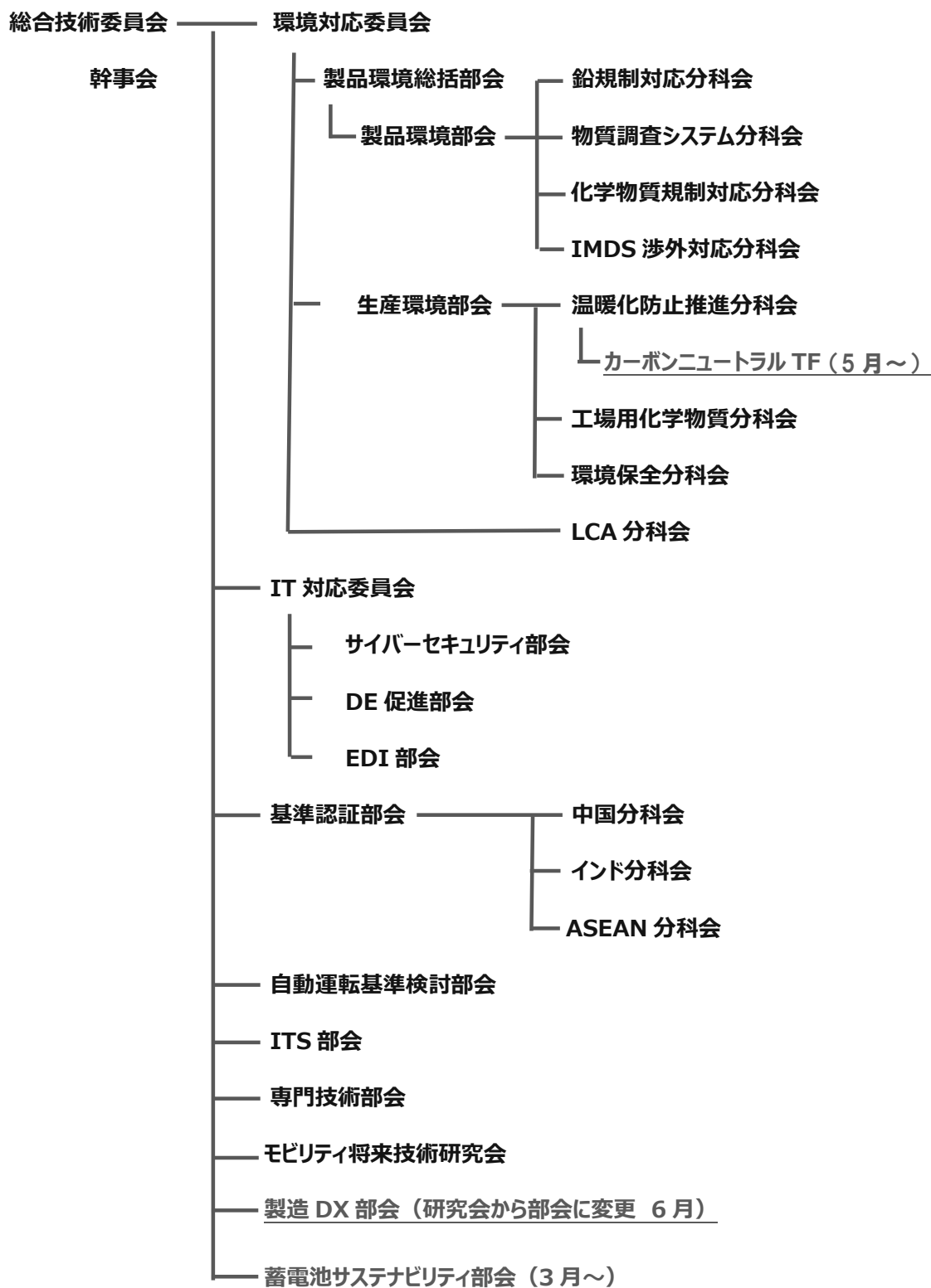
セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
知的財産権部会	令 4/5/27	自動車業界におけるカーボニュートラル（CN）の動向と特許情報の活用	(株)イーパテント 代表取締役社長 野崎 篤志氏	121 人
知的財産権部会	令 4/8/4	交渉力養成講座（初級編）	東京富士大学経営学部 教授 隅田 浩司氏	32 人
知的財産権部会	令 4/8/5	ものづくり企業が知っておきたい知的財産の基礎知識	Office IP Edge 代表 弁理士 原田正純氏	109 人
知的財産権部会	令 4/8/5	ものづくり企業の実務に役立つ知的財産	Office IP Edge 代表 弁理士 原田正純氏	100 人
知的財産権部会	令 4/8/8	企業経営に資する知的財産契約	青山学院大学法学部特別 招聘教授 石田正泰氏	72 人
知的財産権部会	令 4/8/31	交渉力養成講座（応用編）	東京富士大学経営学部 教授 隅田 浩司氏	22 人
知的財産権部会	令 4/9/2	企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～	内閣府知的財産戦略推進事務局参事官（総括担当）池谷巖氏	82 人
知的財産権部会	令 4/9/5	営業秘密/ノウハウの保護・管理	青山学院大学法学部特別 招聘教授 石田正泰氏	87 人
知的財産権部会	令 4/9/15	知的財産で引き出す会社の底力ー6つの知財力を企業経営に生かそう	(株)IP ディレクション代表取締役弁理士 土生哲也氏	86 人
知的財産権部会	令 4/9/16	オープンソースソフトウェアの法的諸問題と最新動向	弁護士 岩井久美子氏	53 人
知的財産権部会	令 4/9/30	技術流出防止と安全保障貿易管理	経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課 課長補佐 佐藤亮洋氏	42 人

知的財産権部会	令 4/10/28	海外編ー中国知財の基礎から最新事情までー	弁護士 岩井久美子氏	78 人
知的財産権部会	令 4/12/9	知財業務における AI,IOT の活用と DX における今後の展望	花王(株) 研究戦略・企画部 安藤俊幸氏	69 人
知的財産権部会	令 5/1/23	IP ランドスケープ研修会（入門編）	トヨタテクニカルディベ ロップメント(株) 諸岡 隆信氏	17 人
知的財産権部会	令 5/2/27	IP ランドスケープ研修会（実践編）	トヨタテクニカルディベ ロップメント(株) 諸岡 隆信氏	8 人
知的財産権部会	令 5/3/17	マレーシア・クアラルン プール市模倣品流通調査 報告会	弁護士法人キャストグロ ーバル パートナー弁護士 島田 敏史 氏	29 人

5. 総合技術委員会 の体制

体制 (今年度の変更点)



5. 総合技術委員会

令和4年度は、従来からの環境問題、IT（電子情報化）、基準・認証への対応に加え、政府のカーボンニュートラル宣言、グリーン成長戦略などへの対応やCASE等の産業構造の大変革に備えた体制や新規事業の検討に取り組んだ。

【環境問題への対応】

- ・政府のカーボンニュートラル目標が強化されたことを受け、第9次「環境自主行動計画」において2030年度のCO2排出量目標を見直し、改定版を公表した。また、従来のCO2排出量算定ガイドライン、省エネ対策事例集の取りまとめに加え、カーボンニュートラルの取り組みを円滑に進めるための「これで実践CN活動リスト」を策定した。
- ・製品環境分野では、欧州を起点とする急速な化学物質規制に対し関連業界団体と共同での渉外活動等の活動を強化し、各種化学物質規制案に対し欧州化学品庁及び経産省へ意見書を提出した。

【IT(電子情報化)への対応】

- ・政府の中小企業強化の施策に呼応し、自工会とも連携しながら、ネットワークインフラのセキュリティ強化、JNXセキュリティゲートサービスなどの普及支援、業界サプライチェーン全体のセキュリティ底上げ、サイバーセキュリティ関連のセミナー開催及びデジタルエンジニアリング（DE）の活用事例紹介や情報授受のデジタル化促進施策の検討を推進した。

【基準・認証への対応】

- ・各地域の基準・認証関連情報について、中国・インド・ASEAN分科会を中心にミッション・Web会議等を活用した交流を行い、最新情報の収集と展開を実施した。また、専門技術部会と連携し、認証機関と交渉を行い、認証に関する困りごとに対応した。

【将来モビリティへの対応】

- ・自動車産業を取り巻く環境変化や新規課題への対応としての新規活動の企画・推進（製造DX部会、蓄電池サステナビリティ部会）、将来人材の育成としての研究会（モビリティ将来技術研究会）や産学連携活動（JAPIA講座）などを実施した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
総合技術委員会	1	令 4/7/8	昨年度の実績と今年度の活動計画
	2	令 4/10/17	CN 関係の活動状況、環境対応委員会の活動状況、他
	3	令 4/12/16	DX 関係の活動状況、IT 対応委員会・基準認証部会の活動状況、他
	4	令 5/3/6	実績見込み
総合技術委員会幹事会	1	令 4/4/25	総合技術委員会の運営、新規技術課題への対応検討、専門技術部会の新設と解散、モビリティ将来技術研究会の運営、大学との教育連携、データ流通検討チーム、高電圧対応検討部会、重点施策の対応、来年度の活動計画、他
	2	令 4/5/30	
	3	令 4/6/20	
	4	令 4/7/20	
	5	令 4/8/23	
	6	令 4/9/28	
	7	令 4/10/26	
	8	令 4/11/21	
	9	令 4/12/16	
	10	令 5/1/25	
	11	令 5/2/24	
	12	令 5/3/22	

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
総合技術委員会	令 4/7/12	「クリーンエネルギー戦略について」	資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室 室長補 佐 足田 正彦 氏	54 人
総合技術委員会	令 5/3/6	「次世代空モビリティの社会実装に向けて」	経済産業省 次世代 空モビリティ政策室 長 宇田 香織 氏	92 人

5-1. 環境対応委員会

【生産環境部会】

- ・ 中小企業を巻き込んだカーボンニュートラルに向けた対応を確実なものとするため、行動計画に基づく会員企業の活動実績の見える化を推進し、「これで実践 CN 活動リスト」を策定した。
- ・ 会員企業向け会誌「JAPIA NEWS」（7/15 発行）に「第 9 次環境自主行動計画（改定版）」を掲載し、産業構造審議会で改善実績を報告した。
- ・ 労働安全衛生法および化学物質排出把握管理促進法の改正、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、カーボンニュートラルに関する省エネ事例等についてセミナーを実施した。

【製品環境部会】

- ・ 欧州等の化学物質規制に対し、自動車サプライチェーン全体をカバーするため、関連業界団体である建機、農機、産車協、電子電気団体等にも参加を促し、共同での渉外活動を行い欧州化学品庁等へのコメント提出の働きかけを継続した。CLEPA イベントで JAPIA の渉外活動を講演し、欧州での協力を呼びかけた。現在公開された化学物質規制案（5 物質）に対し、欧州化学品庁及び経産省へコメントを提出した。結果、塩素系難燃剤の規制案では、EU REACH 規制及び POPs 規制においてスペアパーツの適用除外を確保した。
- ・ 物質調査ツールは、自動車業界管理対象化学物質リスト（GADSL）の改正に対し、業界意見を反映するため IMDS ステアリングコミッティへの参加を継続した。
- ・ 化学物質管理強化を目的に、自工会と共催し製品含有化学物質管理の説明会を開催し、製品含有化学物質管理のガイドライン及び自己診断ツールを HP に掲載した。

【LCA 分科会】

- ・ 部工会 CN 部会と連携し CO₂ の見える化に向け自工会と議論を行った。また、GHG 削減貢献量のガイドライン化や、JAPIA シートとの連携、および LCI ツールの改良などに着手した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
環境対応委員会	1	令 4/6/7	各部会の活動状況報告及び課題討議
	2	令 4/9/16	
	3	令 5/2/10	
環境対応幹事会	1	令 4/5/26	各部会の活動状況報告と委員会審議事項
	2	令 4/9/1	
	3	令 5/1/26	
	4	令 5/3/23	
製品環境部会	1	令 4/4/20	製品環境部会・幹事会の活動状況報告と課題討議
	2	令 4/5/25	
	3	令 4/6/29	
	4	令 4/7/27	
	5	令 4/8/31	
	6	令 4/9/28	
	7	令 4/10/26	
	8	令 4/11/30	
	9	令 4/12/21	
	10	令 5/1/25	
	11	令 5/2/24	
	12	令 5/3/29	
同上（幹事会）	1	令 4/4/18	JAPIA データシートの改善、REACH-TF、GASG 会議等国际会議への参加、新たな規制物質の影響精査活動、Supplier Alliance を活用した情報収集・渉外体制強化、中国 Supplier と連携し、中国製品環境規制の情報収集、欧州 ELV 除外規定見直しに対する技術渉外活動、IMDS に対する情報収集と渉外活動、欧州法規制関連の講演活動、他
	2	令 4/5/23	
	3	令 4/6/27	
	4	令 4/7/25	
	5	令 4/8/29	
	6	令 4/9/26	
	7	令 4/10/24	
	8	令 4/11/28	
	9	令 4/12/19	

	10	令 5/1/23	
	11	令 5/2/20	
	12	令 5/3/27	
物質調査システム分科会	1	令 4/9/15	物質調査システム分科会・幹事会の活動状況報告と課題討議
	2	令 4/10/12	
	3	令 4/12/26	
	4	令 5/3/25	
同上（幹事会）	1	令 4/4/11	JAPIA シートの維持管理と課題討議 3 団体（建機、農機、産車協）との連運営
	2	令 4/5/18	
	3	令 4/6/15	
	4	令 4/7/4	
	5	令 4/8/25	
	6	令 4/10/12	
	7	令 5/1/12	
	8	令 5/2/8	
化学物質規制対応分科会	1	令 4/4/14	化学物質規制対応分科会・幹事会の活動状況報告と課題討議
	2	令 4/10/13	
同上（幹事会）	1	令 4/4/13	各国法規の動向把握と展開 規制物質の精査(影響分析) ACEA/JAMA などとの渉外活動
	2	令 4/6/22	
	3	令 4/8/24	
	4	令 4/10/6	
	5	令 4/12/16	
渉外担当幹事会	1	令 4/4/7	化学物質規制に対する渉外活動 経産省や他団体との連携活動
	2	令 4/4/19	
	3	令 4/5/24	
	4	令 4/6/28	
	5	令 4/7/21	
	6	令 4/8/30	
	7	令 4/9/27	
	8	令 4/10/25	

	9	令 4/11/29	
	10	令 4/12/20	
	11	令 5/1/24	
	12	令 5/2/21	
	13	令 5/3/28	
IMDS 渉外対応分科会	1	令 4/4/20	IMDS に関する課題への渉外活動
	2	令 4/5/25	
	3	令 4/6/29	
	4	令 4/7/27	
	5	令 4/8/22	
	6	令 4/9/28	
	7	令 4/9/27	
	8	令 4/10/26	
	9	令 4/11/30	
	10	令 4/12/21	
	11	令 5/1/25	
	12	令 5/2/22	
	13	令 5/3/29	
鉛規制対応分科会	1	令 4/9/5	鉛規制対応分科会・幹事会の活動状況報告と課題討議
	2	令 5/3/23	
同上（幹事会）	1	令 4/9/30	鉛規制への渉外活動、 ACEA,JAMA,CLEPA との連携活動、他
	2	令 5/3/9	
生産環境部会	1	令 4/5/18	CN 活動、2030 年度温暖化防止目標達成への削減活動推進、CO ₂ 排出量管理移行準備、業界ガイダンス展開による化学物質の管理レベル向上、法規制の定期情報収集と影響分析、廃棄物、水資源の把握と削減活動の検討、法規制影響分析と良き手順展開による環境リスク低減、他
	2	令 4/8/10	
	3	令 5/1/16	
温暖化防止推進分科会	1	令 4/4/12	推進体制の見直し、CO ₂ 排出量調査帳票・算

	2	令 4/7/26	定ガイド見直し、省エネ事例の活用、見学会・勉強会の実施検討、環境情報誌掲載記事の検討、他
	3	令 4/11/24	
	4	令 5/2/8	
工場用化学物質分科会	1	令 4/4/12	組織・計画、公布・改正法規のスクリーニング、法規リストの公開、法規制対応ガイダンス、説明会の実施検討、他
	2	令 4/6/14	
	3	令 4/8/23	
	4	令 4/10/11	
	5	令 5/1/10	
環境保全分科会	1	令 4/5/19	世界の潮流・日本の新規環境政策、直近法規・規制への対応、公布・改正法規のスクリーニング、「環境法規リスト」、「ガイダンス」の整備・充実、説明会・企業見学会の実施検討、環境情報誌掲載記事の検討、他
	2	令 4/8/26	
	3	令 4/11/19	
	4	令 5/3/10	
LCA 分科会	1	令 4/4/22	今年度の活動計画と各 WG の進め方について
	2	令 5/3/15	

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
工場用化学物質分科会	令 4/9/30	安衛法および化管法改正に関するセミナー	(独法) 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 化学物質情報管理研究センター長 厚生労働省 安全衛生分科会長 (審議会会長) 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会座長 城内 博 氏 経済産業省 製造産業局 化学物質管理課 化学物質リスク評価室 課長補佐 石津 さおり 氏 (独法) 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター リスク管理課 課長 中川 知香 氏	171 人

製品環境部会	令 4/10/19	「自動車業界のサプライチェーンにおける製品含有化学物質管理に関する説明会」	1. 日本自動車工業会 SUBARU 岩崎氏、 TOYOTA 石井氏 2. 日本自動車部品工業会 アイシン 伊藤氏	2830 人
温暖化防止推進分科会	令 4/12/7	【CNセミナー】やればすぐに効果が 出る省エネ 5 事例を徹底 解説！	生産環境部会 部会長 恒川 智行 氏 温暖化防止推進分科会 主査 田中 道人 氏	284 人
環境保全分科会	令 5/2/20	講演・説明会 「プラスチ ックに係る 資源循環の 促進等に関 する法律」推 進のために	経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐 廣谷 龍輔 氏 環境保全分科会 角田 智一 氏	114 人
温暖化防止推進分科会	令 5/3/8	【CNセミナー】講演会お よび省エネ 事例勉強会	一般財団法人省エネルギーセンタ ー 省エネ技術センター長 工学 博士 藤林 晃夫 氏 温暖化防止推進分科会 主査 田中 道人 氏 温暖化防止分科会 事例・情報展 開タスクフォース リーダー 葉 島 敬 氏	151 人

5-2. IT 対応委員会

【幹事会】

- ・ 中小企業とのネットワークインフラのセキュリティ強化を可能にする
『JNX セキュリティゲートサービス』などの普及支援やデータ連携基盤
の検討を行った。

【サイバーセキュリティ部会】

- ・業界サプライチェーン全体のセキュリティ底上げのため、『セキュリティガイドライン 2.0 版』の普及展開を行った。
- ・情報セキュリティの脅威、中小企業向けのガイドラインなどセキュリティセミナーを今年度 4 回開催した。
- ・中小企業を対象に、自工会と脆弱性・脅威情報の提供方法を検討し、令和 5 年度のセミナー等にて提供することを合意した。

【DE 促進部会】

- ・中小企業にも参考になるデジタルエンジニアリング活用事例を紹介する講演会を検討して実施した。
- ・設計・開発領域を対象に、カーボンニュートラル実現のための備えについて紹介する講演会を検討して実施した。
- ・DE データ流通基盤の講演会を検討して実施した。

【EDI 部会】

- ・中小企業向けにも使いやすい情報授受デジタル化促進施策の検討をするため、自工会と共同で中小企業ヒアリングを実施した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
IT 対応委員会	1	令 4/6/23	各部会の活動について
	2	令 4/11/24	
	3	令 5/2/24	
IT 対応委員会幹事会	1	令 4/6/7	IT 対応委員会、自工会活動の対応について、JNX の対応について、他
	2	令 4/11/1	
	3	令 5/2/20	
EDI 部会	1	令 4/5/24	令和 4 年度事業計画について、自工会と新標準 EDI 対応について、JAIF 版 RFID ガイドラインの検討について、RPA 活用ガイドラインの検討、他
	2	令 4/9/22	
	3	令 4/10/26	
	4	令 4/12/20	
	5	令 5/2/15	

DE 促進部会、幹事会	1	令 4/4/15	自工会デジタルエンジニアリング分科会の情報展開及び標準化活動について、技術情報のデータ授受の問題対策について、システム維持の最適化について、3D データ活用展開上の問題対策について、部工会会員会社への情報共有について、DE・CN、データ流通に関する講演会の企画について、クラウド講演会の企画について、他
	2	令 4/5/20	
	3	令 4/6/17	
	4	令 4/7/15	
	5	令 4/9/16	
	6	令 4/10/21	
	7	令 4/12/16	
	8	令 5/1/27	
	9	令 5/3/17	
サイバーセキュリティ部会	1	令 4/4/8	令和 4 年度事業計画について、サプライチェーンガイドラインの拡充について、チェックシートの集計結果の公開、工場セキュリティに関する課題の整理・分析、困りごとの情報共有、サイバーセキュリティセミナーの企画立案、他
	2	令 4/5/13	
	3	令 4/6/10	
	4	令 4/7/8	
	5	令 4/8/12	
	6	令 4/9/9	
	7	令 4/10/14	
	8	令 4/11/11	
	9	令 4/12/9	
	10	令 5/1/20	
	11	令 5/2/11	
	12	令 5/3/3	

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
サイバーセキュリティ部会	令 4/7/12	「情報セキュリティ 10 大脅威 2022」組織編	(独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター セキュリティ対策推進部 脆弱性対策グループ 大友 更紗 氏	245 人
	令 4/9/13	「中小企業における情報セキュリティ	(独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター 中	153 人

		イの動向と対策」	小企業支援グループ 江島 将和 氏	
	令 4/11/14	「中小企業向け情報セキュリティ関連規程の作り方」	(独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター 中 小企業支援グループ 江島 将和 氏	193 人
	令 5/3/2	「ランサムウェアの脅威とサイバーセキュリティ最前線ーEDR ソリューションによるエンドポイントでの防衛ー」	サイバーリーズン合同会社 中村 玲於奈氏、末松 隆郎 氏、アルプスシステムインテグレーション(株) 齋藤 恭平 氏他	122 人
DE 促進部会	令 5/1/12	「カーボンニュートラル実現に向けてサプライヤが実施すべきことは？」	(株)NTT データ 濱野 賢一朗氏、シーメンス(株) 日 原 進介 氏、横谷 浩行 氏、PTC ジャパン(株) 後 藤 智氏、ダッソー・システムズ(株) 岩井 一郎 氏	272 人
	令 5/2/17	「クラウドがもたらす新しい未来：DX 加速ポイントや最新クラウドサービスのご紹介」	(株)日立ソリューションズ 上原 勝也 氏、富士通(株) 山影 譲 氏	52 人

5-3. 基準認証部会

中国・インド・ASEAN 地域については、国連の相互承認協定とは異なる、独自の基準・認証制度を維持しており、それぞれの基準・認証に関する独自の情報収集が重要となっている。例年、情報収集を行うため現地へミッション派遣を実施してきたが、コロナの影響で実施困難な状況な中、分科会毎に各地域の政府機関・関係団体との Web 会議・ハイブリッド（面直＋Web）会議を実施し情報収集に努めている。また収集した情報については、関係のある専門技術部会への展開や、困りごとへのアドバイスを行う等連携をした。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
基準認証部会・幹事会	1	令 4/4/13	令和 4 年度活動計画案、インド・中国・ASEAN 分科会・各 WG 報告、JASIC 関連 (WP29・各 GR 審議状況 等)、国内法規動向について、他
	2	令 4/6/22	
	3	令 4/8/10	
	4	令 4/10/5	
	5	令 4/12/4	
	6	令 5/3/10	
中国分科会	1	令 4/6/9	中国関係機関との Web 会議計画、中国認証関係情報交換、自工会中国分科会との交流会報告、他
	2	令 4/7/27	
	3	令 4/8/30	
	4	令 4/12/9	
	5	令 5/1/26	
	6	令 5/3/13	
インド分科会	1	令 4/5/19	インド関係機関との Web 会議計画、質問事項取りまとめ、インド認証情報交換、他
	2	令 4/7/14	
	3	令 4/12/4	
	4	令 5/3/10	
ASEAN 分科会	1	令 4/5/16	ASEAN 関係機関との Web 会議計画、ASEAN MRA テストレポート トライアルランへの対応、JASIC 官民フォーラムへの対応、他
	2	令 4/7/25	
	3	令 4/9/14	
	4	令 4/11/1	
	5	令 4/12/8	
	6	令 5/1/23	
	7	令 5/2/19	
	8	令 5/3/23	

5-4. 自動運転基準検討部会

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
自動運転基準検討部会	1	令 4/7/14	JASIC 自動運転基準化研究所会議報告
	2	令 4/11/21	
	3	令 5/3/29	

5-5. ITS 部会

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
ITS 部会・幹事会	1	令 4/6/3	令和 4 年度の活動について、ITS 世界会ロサンゼルス 2022 の対応について、SIP-adus 構成員、随行員派遣について、SIP-adus 報告会の企画について、他
	2	令 4/8/29	
	3	令 4/10/24	
	4	令 4/11/28	
	5	令 4/11/21	
	6	令 4/12/12	
	7	令 5/1/19	
	8	令 5/2/20	

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
ITS 部会	令 4/3/24	「第 2 期自動運転推進委員会」報告会	内閣府 平岡 雷太 氏、住友電気工業(株) 教野 秀樹 氏、(株)アイシン 村上 裕一 氏、(株)デンソー 菅沼 賢治 氏	45 人

5-6. 品目別専門技術部会関係

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
ランプ部会	1	令 4/6/7	令和 4 年度の活動計画について、令和 4 年度活動実績について、GTB 国際会議対応について、基準認証対応について、他
	2	令 4/7/1	
	3	令 4/12/21	
	4	令 5/3/15	
安全装置部会（合同）	1	令 4/7/8	令和 4 年度部会・各分科会活動計画案・活動報告、令和 4 年度予算執行状況、他
	2	令 4/12/21	
	3	令 5/3/15	
エアバッグ分科会	1	令 4/5/30	令和 4 年度活動計画案及び活動予算について、認可進捗状況(BAM, INNERIS)、監査予定情報、UKCA マークの対応について、他
	2	令 4/6/30	
	3	令 4/9/14	
	4	令 4/10/18	
	5	令 4/11/19	

	6	令 5/3/24	
シートベルト分科会	1	令 4/5/26	令和 4 年度活動計画案及び活動予算について、UKCA マークの対応について、幼児専用車 WG 進捗状況報告、AIRBAG マークの考え方、他
	2	令 4/12/20	
	3	令 5/3/24	
チャイルドシート分科会	1	令 4/6/29	CRS 国内対応会議報告、GRSP 対応方針案作成、チャイルドシートリコール関連業務に関する今後の対応について、PR-WG 活動について、他
	2	令 4/8/24	
	3	令 4/10/15	
	4	令 5/3/28	
予防安全装置分科会	1	令 4/6/7	令和 4 年度活動計画案策定、JASIC AEB 国内対応会議について、JASIC VRU-proxi 国内対応会議報告、他
	2	令 4/11/29	
	3	令 5/3/14	
シート部会(分科会合同)	1	令 4/5/13	令和 4 年度部会・各分科会活動計画案、部会・分科会令和 3 年度予算執行状況及び令和 4 年度予算案、次回シート技術研究発表会企画について、他
	2	令 4/6/10	
	3	令 4/10/13	次回シート技術研究発表会企画 他
	4	令 4/12/16	次回シート技術研究発表会企画、年度末視察会について
	5	令 5/3/17	令和 4 年度活動実績および令和 5 年度活動計画、収支報告、次回シート技術研究発表会企画 他
クッション性分科会	1	令 4/4/19	パラマウントベッド見学
	2	令 4/5/20	令和 4 年度分科会活動計画案、他
	3	令 4/9/27	カトーテック計測技術意見交換
	4	令 5/3/3	東海大学(加藤氏)研究テーマのご紹介
ブレーキホース部会	1	令 4/6/3	令和 4 年度活動計画・予算案について、中国 CCC リモート工場監査について
	2	令 4/10/5	
	3	令 4/12/9	
	4	令 5/3/2	
車輪技術部会	1	令 4/4/25	令和 4 年度活動計画について、ISOTC31 のリム関係の対応について、JATMA YEAR BOOK のリム関係の改正案作成について、
	2	令 4/5/23	
	3	令 4/6/27	
	4	令 4/7/25	

	5	令 4/8/29	自技会関連について、日本自動車タイヤ協会との合同会議、他
	6	令 4/9/26	
	7	令 4/10/24	
	8	令 4/11/28	
	9	令 4/12/19	
	10	令 5/1/23	
	11	令 5/2/27	
	12	令 4/3/20	
摩擦材技術部会	1	令 4/4/21	令和 4 年度の活動計画について、ISO 国際会議対応について、自技会ライニング分科会対応について
	2	令 4/6/22	
	3	令 4/8/1	
	4	令 4/12/1	
濾器技術部会	1	令 4/6/10	令和 4 年度活動計画について、ISO TC70 関係対応の審議について、自技会 フィルタ分科会対応について、他
	2	令 4/11/18	
	3	令 5/3/10	
オイルシール技術部会	1	令 4/8/2	令和 4 年度活動計画・予算案について、中国 CCC リモート工場監査について
	2	令 5/3/10	
パワートレイン熱交換器部会	1	令 4/6/3	令和 3 年度予算執行状況および令和 4 年度活動計画・予算案について
	2	令 5/3/9	令和 4 年度活動実績および令和 5 年度活動計画について
電線部会	1	令 4/4/20	令和 4 年度の活動計画について、令和 4 年度の予算について、ISO19642 の対応について、JASO D609、625 の対応について、他
	2	令 4/6/16	
	3	令 4/8/24	
	4	令 4/9/15	
	5	令 4/11/2	
	6	令 4/12/1	
	7	令 5/1/18	
	8	令 5/2/16	
操舵系技術部会・センサー類技術部会（合同）	1	令 4/7/14	JASIC 自動運転基準化研究所会議報告
後退警報器部会	1	令 4/7/27	後退警報器の ECE 規則対応について
	2	令 5/2/8	

	3	令 5/2/27	
間接視界装置部会カメラ分科会	1	令 4/4/19	JASIC 自動運転基準化研究所会議報告
EMC 部会	1	令 4/6/7	GRE IWG-EMC 対応について
	2	令 5/2/15	
電動車両の高電圧化等への対応検討部会	1	令 5/2/20	部会新設のいきさつ、活動スコープなど
	2	令 5/3/8	自工会との合同 WG、活動スコープなど
	3	令 5/3/23	部会運営、活動スコープ、活動項目など

5-7. モビリティ将来技術研究会

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
モビリティ将来技術研究会	1	令 4/4/15	「未来を創るリーダーシップ&イノベーション」 GFN 五味 由紀子 氏
	2	令 4/5/13	「シリコンバレーに視るオープンイノベーション戦略」 本田技研工業 杉本 直樹 氏
	3	令 4/6/3	「リチウムイオン電池が拓く未来社会」 旭化成／名城大学大学院 吉野 彰 氏
	4	令 4/11/18	「FCV と自動運転技術考察」 JAPIA 副会長・総合技術委員長（アイシン）伊勢 清貴 氏

5-8. 製造 DX 部会

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
製造 DX 研究会 ⇒ 製造 DX 部会（6 月～）	1	令 4/4/26	令和 4 年度の活動について、事例・困りごとの共有、スキルの見える化、他
	2	令 4/6/17	
	3	令 4/7/22	
	4	令 4/9/12	
	5	令 4/11/17	
	6	令 5/2/6	

5-9. 蓄電池サステナビリティ部会

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
	1	令 4/7/4、5	経産省の第 3 回研究会における論点

蓄電池サステナビリティ 部会	2	令 4/9/8、9	データ連携について
	3	令 4/11/1、2	第 2 回総合技術委員会での報告内容 今後の取り組み
	4	令 4/11/29	データ流通に関するアンケート説明会
	5	令 4/12/23	同上 結果共有

6. 中小企業施策委員会

【委員会、支部との連携強化】

- ・本部・支部との連携強化に向けて、会員の半分を占める中小企業の生声・実態を、中小企業の視点・地域ならではの視点で集め、部工会の取組みに反映するため、中小企業施策委員会の体制の見直し（幹事会を設置、支部選出の副委員長の設置）を行った。セミナーなどは共催開催などにより会員企業の参加拡大を図った。また、部工会内の他委員会などとの連携活動として、中小企業視点の意見を反映させるために委員等が総合技術委員会などに参加した。
- ・取引適正化の取組みに関連して、原材料価格等の価格転嫁における課題等について意見交換を行い、関係委員会へ共有を行った。
- ・会員企業の正確な実態把握のため、各種調査の回答率向上について検討を行った。

【カーボンニュートラル（CN）への対応】

- ・CN推進にあたり対応に苦慮している中小企業が抱える課題を抽出・深掘りするため、昨年度発足したCN実務担当者で構成する「CN対応WG」において、自社のCNの取組みと課題を整理し、CN部会に活動を説明した。また、「CNアクションリスト」について、作成担当の技術部と意見交換を行った。

【サイバー、リコールなど団体保険の運用】

- ・サイバー攻撃やリコール等の対応の一環として、団体保険の運用を行うとともに、関連セミナーを開催した。また、技術部と自工会で共同作成した「サイバーセキュリティガイドラインチェックシート」で判明した中小企業の弱点を補強するセミナーを開催した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
中小企業施策委員会	1	令 4/6/10	経産省自動車課より「最近の話題」の説明、深堀テーマに対する対応事例の発表、意見交換、取引適正化対応 他
	2	令 4/9/14	経産省自動車課より「最近の話題」の説明、支部との連携、取引適正化対応、展示事業について 等
	3	令 4/11/28	事業評価案、事業計画案、支部との連携、中

			小企業技術情報アピール
	4	令 5/2/24	Web カタログの進捗、2022 年度事業評価結果と 2023 年度事業計画、支部との連携・各種アンケート回答率向上
中小企業施策委員会 幹事会	1	令 4/11/14	支部と連携する事項及び連携のやり方・体制
	2	令 5/2/13	2022 年度事業評価結果・2023 年度事業計画、支部との連携（取引適正化・課題把握強化）
	3	令 5/3/27	未回答会社の回答率アップの具体的な方法
中小企業カーボンニュートラル（CN）対応 WG	1	令 4/4/22	CN 推進体制（役割）について、人材育成（セミナー計画）について
	2	令 4/8/10	中小企業の CN に対する課題で当 WG において汲み取りきれない事項の洗出し、部工会 HP 掲載の省エネ好事例集についての感想、要望、経産省が紹介する CN 支援策、相談機関についての感想、要望
	3	令 4/11/16	中小企業の CN 取り組み浸透の促進、部工会の会員企業 CO2 排出量調査、CO2 削減が難しい設備
	4	令 5/1/23	技術部で作成中の「CN アクションリスト」についての意見交換、今年度の活動の振り返りと、来年度の活動内容について
	5	令 5/2/27	「CN アクションリスト」へのご意見・ご要望の取りまとめ、「簡易見える化算出表」「設備別活動方法表」に関する意見集約

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
中小企業施策委員会	令 4/4/19	部工会団体サイバー保険のご紹介	損害保険ジャパン(株) 自動車開発第一部 営業第一課 石井氏、SOMPO リスクマネジメント(株) サイバーセキュリティ事業本部 洞地氏	5 人

	令 4/7/20	自動車リコールの現状（日本、米国、欧州、中国等）、自動車リコール事例、リコール費用の考え方、対策、団体リコール保険制度のご案内	SOMPO リスクマネジメント(株) リスク調査部 賠償・労災グループ PL・リコールチーム チームリーダー（上級コンサルタント）安藤氏	56 人
	令 4/10/15	サイバーセキュリティ対応 どうやって底上げするか ＝「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン」チェックシートで明らかになった弱点の補強＝	SOMPO リスクマネジメント(株) サイバーセキュリティ事業本部 内田 昌宏氏	50 人
	令 4/10/19	中小自動車部品メーカーのためのSDGs 戦略考え方と取り組みのポイント	アイリス行政書士事務所 森 健人 氏	29 人
	令 5/1/26	中小企業こそDXに向く！ ～ 町工場・今野製作所の挑戦～	(株)今野製作所 代表取締役社長 今野浩好 氏	89 人
	令 5/3/22	工場の改善と自動化レイアウト設計 ～失敗を回避するためにロボット導入前にやるべきこと～	T S F 自動化研究所代表 村山省己	50 人

7. カーボンニュートラル(CN)部会

政府の「2030年排出削減目標」「2035年グリーン成長戦略」「2050年CN」の達成に向け、自動車業界の一員として全力でチャレンジするとの方針のもと、各主要委員会横断的に連携するCN部会を中心に、以下Ⅰ～Ⅳの活動を推進した。

Ⅰ.部工会横断の基礎的活動：実態調査／部工会内・外の連携

- ・会員企業の実態調査(アンケート)や部工会内・外の連携強化活動 他

Ⅱ.CN推進の基盤的活動：理解促進／目標・行動指針／人材・社内体制整備

- ・会員企業の理解促進・知見向上、目標・活動計画立案・推進 他

Ⅲ.CN推進の具体的活動：自社のCN化／SCのCN化／電動化への対応

- ・好事例展開、仕入先活動支援、電動化の影響を受ける企業への支援 他

Ⅳ.対政府の活動：政府への働きかけ

- ・省庁・政党への個別要請、各種パブリックコメントへの対応 他

【CNアンケート調査の実施】

- ・会員企業のCNに関する実態、抱える困り事・課題を把握し、各種活動の基礎情報として活用するために実施し、197社（回答率52%）から回答。

【目標・アクションプランの立案依頼】

- ・会員企業が、自らの目標とその実現に向けた活動計画を明確化するとともに、課題を把握し早期解決を図るために実施し、121社（回答率32%）から回答。

【各種CN支援ツールの作成】

- ・各委員会・部会と連携し、各種活動への支援ツールとして、「これで実践CN活動リスト」「これで実践CN活動リスト【対仕入先】」「簡易見える化算出表」「設備別省エネ活動方法表」「省エネ対策事例集」「新事業創出・事業転換事例集」「CN推進にあたっての体制・役割モデル」を作成しHPで展開。

【CO2評価算定ルール構築】

- ・「CO2算定ルール」【簡易版】において、自工会の統一帳票に対して要望書を提出し、反映した形で合意。現在、自工会にてトライアル・分析を実施中。
- ・「CO2算定ルール」【本格版】において、自工会の検討状況を定期的に確認し、部工会の知見を踏まえて意見具申。

【政府への要請活動の実施】

- ・会員企業の要望をもとに、政府に対し、エネルギー政策、各種支援制度、独占禁止法、CO2評価・算定ルール等に関して要請を実施。(令4/4/15,令4/10/20)

- ・公正取引委員会の「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方」(案)に対して、パブリックコメントを実施。(令 5/2/13)

開催状況

委員会・部会	#	日付	議題
CN 部会	1	令 4/7/6	部工会内の相互連携強化、他企業の視察・交流、 5 団体 CN 連携活動の進捗状況、主要 4 委員会の CN 活動
	2	令 4/9/28	経済産業省講話「直近の CN 関連施策の動向」、主要 4 委員会の CN 活動進捗状況、 自工会 CO2 評価・算定基準(統一帳票)概要と部工会対応、政府への要請活動
	3	令 4/11/24	中小企業基盤整備機構との意見交換、仕入れ先への CN 活動、新事業創出・事業転換に関する活動、政府への要請活動結果、目標・アクションプランの集約結果・今後の対応
	4	令 5/2/3	次年度活動計画・事業計画(案)、主要 4 委員会の CN 活動進捗状況、企業規模別・業種(設備)別個別支援、三重県との連携協定締結、CN や GX に向けた取組に関する調査
	5	令 5/3/17	次年度活動計画・事業計画(案)最終、各種 CN 支援ツール、公取委「ガイドライン(案)」へのパブコメ対応
CN 部会 企画 WG	1	令 4/5/18	CN 推進にあたっての体制・役割、各種セミナー計画、CN アンケート調査内容、目標・アクションプラン立案依頼、調達・生産部会活動状況、政府への要請活動結果
	2	令 4/6/8	部工会外との連携活動、部工会内の相互連携強化、他企業の視察・交流、5 団体 CN 連携活動の進捗状況
	3	令 4/8/24	CN アンケート調査結果・今後の対応、自工会 CO2 評価・算出基準(統一帳票)への部工会対応
	4	令 4/10/20	仕入れ先への CN 活動支援、新事業創出・事業転換に関する活動、自工会 CO2 評価・算出基準(統一帳票)への部工会対応、政府への要請活動
	5	令 4/12/9	当年度振り返りと次年度に向けた課題
	6	令 5/1/25	次年度活動計画・事業計画(案)、各委員会の次年度事業計画への課題織り込み状況、「これで実践 CN 活動リスト」の検討状況、企業規模別・業種(設備)別の個別支援の検討状況、CN や GX に向けた企業の取組に関する調査

イベント開催状況

タイトル	#	日付	議題
講演活動	1	令 4/4/20	電子情報技術産業協会（JEITA）電子部品部会
	2	令 4/7/27	長野県主催「グリーンイノベーションセミナー」
	3	令 4/8/3	山形銀行主催「EV シフトの影響・方向性」
	4	令 5/1/25	三重県主催「CN 対応力向上セミナー」
	5	令 5/2/2	テクニカルショウヨコハマ 2023 主催者セミナー
他業界団体との 交流・意見交換	6	令 4/6/28	日本陸用内燃機関協会
	7	令 4/6/30	日本工作機械工業会
	8	令 4/6/30	日本農業機械工業会
	9	令 4/7/1	日本鉄道車輛工業会
	10	令 4/7/1	日本建設機械工業会
	11	令 4/7/1	日本電機工業会
	12	令 4/7/4	日本バルブ工業会
	13	令 4/7/7	日本産業機械工業会
	14	令 4/7/11	電子情報技術産業協会
	15	令 4/7/12	日本ベアリング工業会
	16	令 4/7/20	電池工業会二次電池部会
	17	令 4/11/28	素形材 7 団体
	18	令 5/2/20	日本アルミニウム協会
企業視察	19	令 4/8/30	活動が進んでいる会員企業の視察・交流
行政との連携	20	令 5/2/22	三重県との CN に関する連携協定締結

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
CN 部会	令 4/4/19	CN に向けた新事業創出・事業転換支援に関する説明会	経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐 大崎 友和氏	234 人
	令 4/6/8	カーボンニュートラル (CN)部会の活動説明会	CN 部会 部会長 (株)デンソー 経営役員 横尾 英博氏	510 人

	令 4/10/3	グリーン社会の実現に向けた競争政策上の論点・動向	経済産業省 経済産業政策局 競争環境整備室 総括補佐 長谷川 圭太氏	145 人
	令 4/11/28	CN アンケート調査、目標・アクションプラン集約結果説明会	CN 部会 事務局 内野 剛士氏	167 人

8. 二輪車部品委員会

【二輪車部品委員会】

・委員会を開催し上期の活動状況を報告。下期および来年度の活動計画や二輪車関連団体との具体的な連携活動について審議するとともに、委員による交流会を開催した。また、ベトナムにおける二輪車業界動向に関する講演会やスズキ(株)浜松工場等の見学会を実施し、会員企業への情報提供を行った。

【バイク・ラブ・フォーラム（BLF）活動への参加】

・経産省、地方自治体、バイク業界団体で構成する BLF の参加団体の一員として、「第 10 回 BIKE LOVE FORUM in 大分・日田（以下 BLF）（Web にて開催）」の企画、及び第 11 回 BLF in 静岡・浜松の開催地の検討に参画した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
二輪車部品委員会	1	令 4/8/25	2022 年度事業進捗及び計画の確認、第 10 回および第 11 回 BLF の説明、2022 年度 9 月以降の事業計画等の審議 他
二輪車部品委員会	2	令 5/3/24	2022 年度事業進捗および 2023 年度事業計画の確認、関連団体との安全普及活動に関する連携に係る協議 他

イベント開催状況

委員会・部会	日付	議題
二輪車部品委員会 【バイク・ラブ・フォーラム（BLF）】	令 4/8/25	BLF への参画/二輪車産業政策、ロードマップ 2030 の取り組み状況の発表、パネルディスカッション他
	令 4/4～9 月	BLF 幹事会への参画/二輪車産業政策ロードマップ 2030 の取り組み状況取り纏め、第 10 回 BLF の開催及び第 11 回 BLF 開催に向けた検討 他
二輪車部品委員会	令 5/2/3	スズキ(株) 歴史館および浜松工場見学
二輪車部品委員会	令 5/2/3	スズキ(株)との意見交換
二輪車部品委員会	令 5/3/24	東京モーターサイクルショー見学

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
二輪車部品委員会	令 4/9/6	ベトナムにおける二輪車 市場の動向と二輪業界と しての取り組み	Honda Vietnam Co.,Ltd. 社長 三原 大樹 氏	87 人

9. 補修部品用品委員会

【補修部品用品委員会】

- ・第1回委員会において令和4年度の事業計画を再検討するとともに、委員からの要望をもとに補修部品業界に関連するテーマを選定し、講演会、見学会を開催した。
- ・第2回委員会においては、本委員会のあるべき姿、実施すべき事業を協議し2023年度事業計画について議論を行った。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
補修部品用品委員会	1	令 4/6/24	2022 年度の補修部品用品委員会事業の審議
補修部品用品委員会	2	令 5/1/13	2022 年度の補修部品用品委員会事業進捗確認、2023 年度補修部品用品委員会事業計画の確認 他

イベント開催状況

委員会・部会	日付	議題
補修部品用品委員会	令 4/9/3	スーパー耐久シリーズコックピット及びホンダコレクションホール見学
補修部品用品委員会	令 5/1/13	オートサロン 2023 見学

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
補修部品用品委員会	令 4/6/24	補修部品用品業界の動向と展望	経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐 大崎友和 氏	16 人
補修部品用品委員会	令 5/3/20	カーシェア業界の変遷とタイムズの取り組み	(公財) 交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部 調査役 博士(環境学) 熊井大 氏 タイムズモビリティ(株) 取締役 専務執行役員 大塩剛司 氏	37 人

10. 東日本支部

【自動車業界のニーズに即した情報発信】

- ・支部会員を対象に実施した事業要望調査をもとに「CN」や「DX」等をテーマに設定し、先進的な取組みをしている企業を講師に招き、講演会を開催した。(計10回)
- ・会員企業のものづくり力向上を目指し自動車・部品・異業種の3つの観点でそれぞれ工場見学会を開催すると共に、視察報告を作成し支部のHPに掲載した。

【本部との連携強化活動】

- ・本部重点施策であるCN及び取引適正化に関する連携活動を実施した。

【地場企業との連携】

- ・部工会事業の紹介と福島県の地場企業との交流を目的に交流会を実施した。

開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
通常年次会	1	令 4/5/26	令和3年度事業報告及び決算承認の件、 令和4年度事業計画及び予算承認の件、 任期満了に伴う役員改選の件
運営委員会	1	令 4/4/14	令和3年度事業報告案及び決算案、 令和4年度事業計画案及び予算案、 任期満了に伴う役員改選案、 令和4年度優良従業員表彰
企画委員会	1	令 4/6/15	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画（案）、令和4年度下期事業案件
企画委員会	2	令 4/10/7	上期事業報告、下期事業計画、来年度事業計画策定案、支部連携活動
運営委員会	2	令 4/11/17	上期事業報告、下期事業計画、本部活動報告
企画委員会	3	令 5/2/10	令和4年度事業報告、令和5年度事業計画案、令和5年度事業計画案件検討
中小企業支援事業 (セミナー・研修等の受講支援)		令 4/4～令/3	中小企業大学校web校「WEBee Campus」の受講斡旋

イベント開催状況

委員会・部会	日付	議題
会計監査	令 4/4/12	令和 3 年度決算会計監査
運営委員会社懇親ゴルフ会	令 4/6/2	(於：小田急藤沢 GC 参加者 10 人)
企画委員会工場見学会	令 4/7/2	トラスコ中山(株) プラネット埼玉 参加者 26 人
運営委員会社懇親ゴルフ会	令 4/10/13	(於：ザ・カントリークラブ・ジャパン 参加者 11 人)
東日本支部交流会	令 4/11/25	JAPIA 交流会 in ふくしま 参加者 36 人
工場見学会	令 4/11/25	(株)デンソー福島 (交流会併催) 参加者 23 人
新年懇親会	令 5/1/19	参加者 57 人
企画委員会工場見学会	令 5/2/17	プライムアース EV エナジー(株) 参加者 30 人
企画委員会工場見学会	令 5/3/3	三菱ふそうトラック・バス(株) 参加者 28 人

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
企画委員会	令 4/6/23	カーボンニュートラル実現のための製造業 GX ～IoT で労務費と CO2 を同時に削減～	旭鉄工(株) 代表取締役社長 木村 哲也 氏	111 人
	令 4/7/28	商用車におけるカーボンニュートラルへの備えと DX ～ものづくり x デジタルを踏まえた転換の道筋～	PwC コンサルティング(同) Strategy & シニアマネージャー 小長井 啓 氏	128 人
	令 4/8/30	AGC が進めるモノづくり企業の DX ～ DX=XbyD を目指して～	AGC(株) 経営企画本部 DX 推進部長 池谷 卓 氏	76 人
	令 4/9/21	コニカミノルタの環境経営と環境デジタルプラットフォーム	コニカミノルタ(株) 執行役員 環境統括部長 高橋壮模 氏	46 人

	令 4/10/19	先進のソリューションで、カーボンニュートラル達成へ	三菱ケミカル(株) イノベーション本部 インダストリーソリューション部 部長 北原隆寿 氏	115 人
	令 4/11/17	世界自動車産業の電動化競争とサプライヤーに求められる対応	(株)フォーイン 代表取締役社長 久保鉄男 氏	353 人
	令 4/11/25	CASE と自動車部品の動向	(一社) 日本自動車部品工業会 技術担当顧問 松島正秀 氏	36 人
	令 4/12/9	カーボンニュートラルに向けたボッシュの取組み～車載用・定置型燃料電池の取組み紹介～	ボッシュ(株) FCEV システム開発部 建篤史氏、SOFC プロジェクト推進室 高椋庄吾 氏	62 人
	令 5/1/26	中小企業こそ DX に向く～町工場・今野製作所の挑戦～	(株)今野製作所 代表取締役 今野浩好 氏	65 人
	令 5/2/15	日本における BYD の歩みとこれからの電動化戦略～カーボンニュートラルの実現に向けて～	ビーワイディージャパン(株) 取締役副社長 花田晋作 氏	194 人

1 1. 中日本支部

【本部、委員会との連携改善】

- 本部・支部との連携改善に向け、課題である本部、委員会活動の周知、理解向上及び支部会員の意見の収集等の双方向での情報共有に対し、中日本支部の中小企業部会、環境部会の改善策として下記対応を実施した。

・共通対応

年次会、運営委員会、局長講演会等の支部主催会合にて本部事務局より活動内容の説明、支部会員企業からのヒアリング等、双方向の情報共有を実施した。

今後の課題の多様化に効率的に対応するため支部組織の見直しの検討を開始、来年度より新組織にて活動する予定。

・環境部会対応

支部会員企業に対しカーボンニュートラル担当者選任を要請し、情報共有の円滑化を図ることとした。来年度はさらに選任窓口化の向上を図る。カーボンニュートラル部会の支部代表を選任し、本部部会との連携強化を図った。

例年の環境事例発表会はコロナの影響も和らぎ、来場者の前年比 1.5 倍と盛況の内に開催。今後も継続して開催予定。

・中小企業部会対応

メインテーマは取引適正化とし、中小企業施策委員会と連携して会員企業の意見や困り事等の調査や対応を実施した。

また、中小企業施策委員の副委員長選出、支部会議体組織を設置した。支部会員への取引適正化についてのアンケートを実施、結果は会員企業と共有した。結果の活用方法や対応については今後の課題として継続検討。

【部工会認知度の向上】

- 部工会認知度向上を目的として”ものづくり岐阜テクノフェア”に支部として初めて出展した。(5月20・21日)

活動状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
通常年次会	1	令 4/5/20	令和 3 年度事業報告および決算承認の件、令和 4 年度事業計画および予算承認の件、中日本支部全役員任期満了に伴う改選の件
運営委員会	1	令 4/4/15	令和 3 年度事業報告案および決算案承認の件、令和 4 年度事業計画案および予算案承認

			認の件、中日本支部全役員任期満了に伴う改選案の件
臨時運営委員会	2	令 4/5/20	支部長選任の件、副支部長の委嘱の件、支部長職務を代行する副支部長の順序の件、支部顧問・参与の委嘱の件
運営委員会	3	令 5/12/8	令和 4 年度中日本支部事業 中間報告（4～9 月）、令和 4 年度中日本支部会計 中間報告（4～9 月）、支部参与の委嘱
臨時正副支部長打合せ会	1	令 4/8/2	CN への対応について、取引適正化の本部、支部のコミュニケーション向上について
臨時正副支部長打合せ会	2	令 4/12/26	中日本支部部会活動の今後の組織構築
臨時正副支部長打合せ会	3	令 5/1/16	中日本支部部会活動の今後の組織構築
正副支部長打合せ会	4	令 5/3/3	令和 5 年度人事変更案について、令和 4 年度事業報告及び決算(案)について、令和 5 年度 事業計画及び予算(案)について、中日本支部の活動方針と組織変更について他
局長講演会	1	令 4/10/12	「中部地域の産業の展望と課題～カーボンニュートラルと自動車産業の今後～」中部経済産業局 局長 田中耕太郎氏
支部懇談会	1	令 4/10/12	本部支部間の連携強化について
	2	令 5/2/8	新春賀詞交歓会
環境部会	1	令 4/6/2	活動計画検討会 環境部会の令和 4 年度活動計画の検討と策定
	2	令 4/10/6	事例選考会 代表事例選考
	3	令 4/11/18	事例発表会 代表 14 事例
	4	令 5/3/15	優良施設見学会 TOTO サニテクノ(株) 滋賀工場
中小企業部会	1	令 4/6/9	活動計画検討会 中小企業部会の令和 4 年度活動計画の検討と策定
	2	令 4/9/6	中小企業施策委員会・支部との連携会議
	3	令 5/3/3	中部経済産業局との取引適正化に関する懇談会
	4	令 4/8/23	優良企業工場見学会 ダイドー(株) 名古屋ロボット館

	5	令 4/4/20～ 22	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「原価管理の基本と実践講座」
	6	令 4/6/1～3	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「若手リーダー研修」
	7	令 4/6/14	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「会計情報活用講座」
	8	令 4/6/21～ 23	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「成功に導く経営戦略策定講座」
	9	令 4/8/23～ 24	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「基本から学ぶ決算書の読み方講座」
	10	令 4/9/13～ 15	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「経営に活かす財務分析講座」
	11	令 4/11/17 ～18	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「リーダーシップ講座」
	12	令 5/3/8～ 10	研修会派遣（中小企業大学校瀬戸校） 「チームマネジメント力強化講座」

イベント開催状況

委員会・部会	日付	議題
支部業務監査（書面）	令 4/4 月	支部業務監査、支部会計監査事前チェック他
支部会計監査	令 4/4/8、 4/12	令和 3 年度支部決算会計監査 (株)東郷製作所 相羽監事、住友理工(株) 松井監事
展示会出展	令 4/5/20～ 21	「ものづくり岐阜テクノフェア 2022」 場所：岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 テーマ：岐阜のものづくり、新たな時代への飛躍
JAPIA 中部ゴルフ会	令 4/11/9	桑名カントリー倶楽部

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
環境部会	令 4/6/7	フッ素化合物の規制動 向と取扱いについて	DOWA エコシステム (株) 環境ソリュー ション室 次長 山 野賢一氏	26 人

中小企業部会 (東日本支部 共催)	令 4/6/23	「カーボンニュートラル実現のための製造業GX ～IoT で労務費とCO2 を同時に削減～」	旭鉄工(株) 代表取締役社長 木村哲也氏	182 人
中小企業部会	令 4/9/21	「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」の支援内容と支援体制	経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課 自動車関連産業室 室長補佐 小柳淳也氏	112 人
環境部会	令 4/9/29	アンモニアに関する最新動向と今後の展望	岐阜大学 副学長/教授 神原信志氏	25 人
環境部会	令 4/11/18	環境保全に関する講演会 コニカミノルタの環境経営	コニカミノルタ(株) 執行役員 高橋壮模氏	128 人
環境部会	令 4/11/18	環境保全に関する講演会 あいち生物多様性戦略 2030 と企業の役割について	愛知県環境局環境政策部自然環境課 生物多様グループ 課長補佐 小川敏幸氏	128 人
環境部会	令 4/11/30	気候変動に関する国内外の状況	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) サステナビリティコンサルティング第2部 環境ビジネス戦略チーム 氣仙佳奈氏	43 人
環境部会	令 4/12/13	SDGs から考えるパブリックトイレ～衛生性・多様性配慮やバリアフリー法ガイドライン改正について～	TOTO(株)中部支社 市場開発第一部市場開発課 課長 鯉森代祐 氏	12 人
中小企業部会	令 5/3/13	下請法について	公正取引委員会事務局総局中部事務所下請課 下請取引調査官 加藤孝幸氏	130 人

12. 西日本支部

【本部・支部の連携】

- ・正副会長等打合せの毎月開催化に伴い、正副支部長会もそれに対応して開催することとした。
- ・正副支部長と本部中小企業施策委員とをメンバーとする「西日本中小企業施策会議」を新設し、本部中小企業施策委員会との連携強化を図ることとした。

【年次会・運営委員会】

- ・5月に通常年次会、8月に第1回運営委員会、12月に第2回運営委員会、3月に第3回運営委員会を開催し、併せて情報交換会、本部活動報告及び講演会を開催した。

【分科会活動】

- ・総務分科会に於いては、現役大学生を招いて、「学生側から見た採用試験について～企業を選定する基準は何か？」について、ディスカッションを行った。
- ・生産分科会に於いては、三乗工業及び丸五ゴム工業の工場見学を実施した。
- ・技術分科会に於いては、元トヨタ自動車(株)技監の中村徳彦氏の講演を岡自ネットと共催で開催した。

【特別イベント】

- ・会員拡大を目的として、11月に『JAPIA セミナー&交流会 in 北九州』を開催した。

活動状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	議題
通常年次会	1	令 4/5/13	令和 3 年度事業報告及び収支決算承認の件、令和 4 度事業計画及び収支予算承認の件
運営委員会	1	令 4/8/26	令和 4 年度第 1 四半期並びに 8 月 25 日迄の会員企業入退会状況報告、令和 4 年度第 1 四半期並びに 8 月 25 日迄の事業実施状況報告、分科会事業のサポート体制
	2	令 4/12/2	令和 4 年度第 2 四半期並びに 11 月末日迄の会員企業入退会状況報告、令和 4 年度第 2 四半期並びに 11 月末日迄の事業実施状況報告

	3	令 5/3/3	令和 4 年度第 3 四半期 並びに 2 月末日迄の 会員企業入退会状況報告、令和 4 年度第 3 四 半期 並びに 2 月末日迄の事業実施状況報 告、令和 5 年度活動計画報告
正副支部長会議	1	令 4/5/13	年次会における役割分担等
	2	令 4/8/26	運営委員会に於ける役割分担、本部・支部間 の連携
	3	令 4/9/22	正副会長等打合せ会議事報告・展開等
	4	令 4/11/2	正副会長等打合せ会議事報告・展開等
	5	令 4/12/2	運営委員会に於ける役割分担等
	6	令 4/12/21	正副会長等打合せ会議事報告・展開等
	7	令 5/1/25	正副会長等打合せ会議事報告・展開等
	8	令 5/3/3	運営委員会に於ける役割分担等
	9	令 5/3/29	正副会長等打合せ会議事報告・展開等
西日本中小企業施策会議	1	令 4/9/22	中小企業施策委員会議事報告・展開等
	2	令 4/12/21	中小企業施策委員会議事報告・展開等
	3	令 5/3/29	中小企業施策委員会議事報告・展開等
分科会リーダー会議	1	令 5/2/9	次年度活動計画報告
総務分科会	1	令 4/4/20	今年度の活動の進め方
生産分科会	1	令 4/5/18	今年度の活動の進め方
	2	令 4/11/21	改善事例発表会の発表者選定
	3	令 5/3/7	次年度リーダーの決定

イベント開催状況

委員会ならびに傘下部会	#	日付	内容
生産分科会	1	令 4/5/18	三乗工業(株)工場見学
	2	令 4/11/21	丸五ゴム工業(株)工場見学
	3	令 5/3/7	改善事例発表会
JAPIA 西日本倶楽部	1	令 5/2/12	文化サロン
	2	令 5/3/16 ～18	経営者懇親旅行

特別イベント開催状況

委員会	日付	内容
西日本支部	令 4/11/7	JAPIA セミナー&交流会 in 北九州

セミナー開催状況

委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
西日本支部	令 4/5/13	情報交換会	経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐 大崎友和氏	26 人
	令 4/5/13	新型ノートの商品 コンセプト及び搭 載技術紹介	日産自動車(株) Nissan 第一製 品開発本部 Nissan 第一製品開 発部第二プロジェクト統括グル ープ 車両開発主管 渡邊明規雄 氏	30 人
	令 4/8/26	情報交換会	中国経済産業局 製造・情報産 業課 自動車関連産業室長 中野伸二氏	16 人
	令 4/8/26	一人ひとりの力を 引き出し、新しい 価値創造に向かう チーム作り	(株)ロボライズ 代表取締役 高木剛氏	18 人
	令 4/12/2	情報交換会	経済産業省 製造産業局 自動車 課 課長補佐 大崎友和氏	21 人
	令 4/12/2	関西経済の未来に 向けて	経済産業省 近畿経済産業局長 伊吹英明氏	22 人
	令 5/3/3	情報交換会	中国経済産業局 製造・情報産 業課 自動車関連産業室長 中野伸二氏	24 人
総務分科会	令 4/6/28	学生側から見た採 用試験について～ 企業を選定する基 準は何か？	学生団体ヘリックスドットコム 岡本知奈氏、桑島優保氏、杉山 諒京氏	9 人
技術分科会	令 4/11/14	動き始めたアンモ ニア燃料への転換	中村徳彦氏 (元トヨタ自動車 (株) 技監)	26 人

2022年度通期 講演会・セミナー実績まとめ

令和4年4月以降のセミナー開催状況

No	委員会・部会	日付	タイトル	講師	申込人数
1	通常総会 講演会	令4/5/26	我が国製造業の国際競争力の強化に向けて	経済産業省 製造産業局長 藤木 俊光 氏	100人
2	カーボンニュートラル部会	令4/6/8	「カーボンニュートラル(CN)部会の活動説明会」	CN部会 部会長 (株)デンソー経営役員 横尾 英博氏	510人
3	カーボンニュートラル部会	令4/4/19	「CNに向けた新事業創出・事業転換支援に関する説明会」	経済産業省製造産業局自動車課 課長補佐 大崎友和氏	234人
4	経営調査部会 BCPガイドライン改定WG	令4/4/13	JAPIA改定版BCPガイドラインの解説	曙ブレーキ工業株式会社佐藤会社安全・BCM推進室長 (BCPガイドライン改定WG座長(当時)) 他3名	209人
5	経営調査部会	令4/9/7	自動車業界の現在と今後の展望	大和証券(株) エクイティ調査部部長 チーフアナリスト 箱守英治氏	270人
6	経営調査部会 ESG経営対応WG	令4/9/13	日本精工(株)のESG経営推進体制について	日本精工(株) 執行役員常務 岡人事総務本部長 執行役村山 経営企画本部長	85人
7	人財・労務部会	令4/6/24	労政勉強会主催セミナー「人事異動(配置転換、出向、転籍とトラブル対応)」	安西法律事務所 弁護士 荻谷聡史氏	140人
8	人財・労務部会	令4/8/25	労政勉強会主催セミナー「休職・休業(休職の開始、休職からの復帰、休職期間満了での労働契約終了等に伴うトラブル防止)」	安西法律事務所 弁護士 荻谷聡史氏	118人
9	税制部会	令4/6/7	インボイス制度・電子帳簿保存法に関する説明会 (Webセミナー)	財務省主税局税制第二課佐々木課長補佐、財務省主税局税制第一課出口課長補佐	76人
10	調達・生産部会	令4/6/24	「最近の取引適正化施策等について」Web説明会	中小企業庁取引課 善明総括補佐	171人
11	中小企業施策委員会	令4/4/19	部工会団体サイバー保険のご紹介	損害保険ジャパン(株) 自動車開発第一部 営業第一課 石井氏 SOMPOリスクマネジメント(株) サイバーセキュリティ事業本部 洞地氏	5人
12	中小企業施策委員会	令4/7/20	自動車リコールの現状(日本、米国、欧州、中国等)、自動車リコール事例、リコール費用の考え方、対策、団体リコール保険制度のご案内	SOMPO リスクマネジメント(株) リスク調査部 賠償・労災グループ PL・リコールチーム チームリーダー(上級コンサルタント) 安藤氏	56人
13	中小企業施策委員会	令4/10/15	サイバーセキュリティ対応 どうやって底上げするか =「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン」チェックシートで明らかになった弱点の補強=	SOMPOリスクマネジメント(株) サイバーセキュリティ事業本部 内田 昌宏氏	50人
14	中小企業施策委員会	令4/10/19	中小自動車部品メーカーのためのSDGs戦略考え方と取り組みのポイント	アイリス行政書士事務所 森 健人氏	29人
15	中小企業施策委員会(東日本支部共催)	令5/1/26	中小企業こそDXに向く! ~町工場・今野製作所の挑戦~	(株)今野製作所 代表取締役社長 今野浩好氏	24人
16	中小企業施策委員会	令5/3/22	工場の改善と自動化レイアウト設計 ~失敗を回避するためにロボット導入前にやるべきこと~	T S F 自動化研究所代表 村山省己氏	50人
17	二輪車部品委員会	令4/9/6	ベトナムにおける二輪車市場の動向と二輪業界としての取り組み	Honda Vietnam Co.,Ltd. 社長 三原 大樹氏	87人
18	安全衛生研究会 安全衛生分科会	令4/9/9	自動車産業安全衛生大会・特別講演「ポストコロナのメンタルヘルス対策と健康管理」	(株)健康企業 代表・医師 亀田 高志氏	417人
19	カーボンニュートラル部会	令4/10/3	グリーン社会の実現に向けた競争政策上の論点・動向	経済産業省 経済産業政策局 競争環境整備室 総括補佐 長谷川圭太氏	145人
20	安全衛生研究会 健康・メンタルヘルス勉強会	令4/10/14	プレゼンティーズムの指標を用いた健康経営の取り組み方	ピースマインド(株) EAP コンサルタント 松崎 亮介氏	32人
21	経営調査部会 ESG経営対応WG	令4/10/17	ESGとどう向き合うべきか・中長期的企業価値向上と持続的な成長の実現	一橋大学大学院 教授 円谷昭一氏	72人
22	人財・労務部会	令4/10/25	労政勉強会主催セミナー「採用(法的な注意点、面談での留意点など)」	安西法律事務所 弁護士 荻谷聡史氏	132人
23	経営調査部会 ESG経営対応WG	令4/11/2	「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」説明会	経済産業省 大臣官房ビジネス・人権政策調整室 室長補佐 塚田智宏氏	136人
24	カーボンニュートラル部会	令4/11/28	22年度CNアンケート調査、目標・アクションプラン集約結果説明会	CN部会事務局 内野 剛士氏	167人
25	広報部会	令4/11/29	デジタル時代の広報アップデート	(株)電通名鉄コミュニケーションズ 廣田 匡氏、寺嶋 潤氏、森 優帆氏	30人
26	経営調査部会 コンプライアンスWG	令4/12/2	施行から半年、公益通報者保護法改正のポイントと実際の落とし穴	のぞみ総合法律事務所 弁護士 結城大輔氏	72人
27	調達・生産部会	令4/12/9	「下請法・自動車ガイドラインオンラインセミナー」	経済産業省製造産業局自動車課 課長補佐 大崎 友和氏 のぞみ総合法律事務所 弁護士 大東泰雄氏	380人
28	人財・労務部会	令4/12/19	労政勉強会主催セミナー「氏々な就業形態(労働契約、業務委託・請負、派遣、定年後再雇用)」	安西法律事務所 弁護士 荻谷聡史氏	143人
29	経営調査部会 ESG経営対応WG	令5/2/3	なぜ今、企業が人権デューデリジェンスの取組みをしなければならないのか?	(一社)ガ・グローバル・アイアソ・フォー・サステイナブル・サプライチェーン 創始者 下田屋毅氏	84人
30	人財・労務部会	令5/2/15	労政勉強会主催セミナー「ハラスメント(各種ハラスメントの種類、トラブル事例)」	安西法律事務所 弁護士 荻谷聡史氏	122人

31	経営調査部会	令5/3/2	アナリスト・投資家の視点で見る自動車部品業界の今後の展望	大和証券(株) エクイティ調査部 副部長 シニアアナリスト 坂牧史郎氏	214人
32	安全衛生研究会 健康・メンタル ヘルス勉強会	令5/3/3	未然防止の観点からのアルコール使用障害疑いの啓発イベントや節酒指導について	久里浜医療センター 精神科医長 湯本洋介氏	26人
33	広報部会	令5/3/9	デジタルPRにおけるSNSの導入と運用	(株)電通名鉄コミュニケーションズ 廣田 匡氏、寺嶋 潤氏、森 優帆氏	16人
34	補修部品用品委員会	令5/3/20	カーシェア業界の変遷と概況	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部 調査役 博士(環境学) 熊井 大氏 タイムズモビリティ(株) 取締役 専務執行役員 大塩剛司氏	37人
35	経営調査部会 ESG経営対応WG	令5/3/23	サステナビリティ経営の潮流と非財務情報開示への導入	日本政策投資銀行(株) サステナブルソリューション部 調査役 金子三紀雄氏	81人
36	取引適正化TF	令5/3/7	自動車産業のサプライチェーン全体の付加価値向上に向けた取組みに向けて ー太田地域における取引適正化の取組みに関するご説明ー	太田商工会議所、(株)SUBARU、しげる工業(株) 経産省、部工会	78人
37	補修部品用品委員会	令4/6/20	補修部品用品業界の動向と展望	経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐 大崎友和氏	16人
38	FTA・通商部会	令4/4/28	上海の現状 経済活動、物流への影響	日本貿易振興機構(ジェトロ) 上海事務所 部長 高橋 大輔氏	119人
39	知的財産権部会	令4/5/27	自動車業界におけるカーボンニュートラル(CN)の動向と特許情報の活用	(株)イーパテント 代表取締役社長 野崎 篤志氏	121人
40	FTA・通商部会 国際物流WG	令4/7/6	USMCAの最近の動向、企業が留意すべきポイント	日本貿易振興機構(ジェトロ) メキシコ事務所 所長 中畑 貴雄氏	81人
41	国際委員会	令4/7/7	最新の中国自動車市場動向	みずほ銀行 ビジネスソリューション部 国際営業推進室 主任研究員 湯 進氏	32人
42	FTA・通商部会	令4/7/27	政変・災害・テロ等のインシデントに備えた本社・駐在員間のリスクコミュニケーションの在り方を考える	安全サポート(株) 代表取締役 有坂 錬成氏	8人
43	国際委員会	令4/8/3	国際委員会CN事業 テーマ：カーボンニュートラルを取り巻く自動車産業	PwCコンサルティング シニアマネージャー 細井 裕介氏	535人
44	知的財産権部会	令4/8/4	交渉力養成講座(初級編)	東京富士大学経営学部 教授 隅田 浩司氏	32人
45	知的財産権部会	令4/8/5	ものづくり企業が知っておきたい知的財産の基礎知識	Office IP Edge代表 弁理士 原田正純氏	109人
46	知的財産権部会	令4/8/5	ものづくり企業の実務に役立つ知的財産	Office IP Edge代表 弁理士 原田正純氏	100人
47	知的財産権部会	令4/8/8	企業経営に資する知的財産契約	青山学院大学法学部特別招聘教授 石田正泰氏	72人
48	知的財産権部会	令4/8/31	交渉力養成講座(応用編)	東京富士大学経営学部 教授 隅田 浩司氏	22人
49	知的財産権部会	令4/9/2	企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用～知財・無形資産が「バックス」ドライブを通して真に伝えたいこと～	内閣府知的財産戦略推進事務局参事官(総括担当) 池谷巖氏	82人
50	知的財産権部会	令4/9/5	営業秘密/ノウハウの保護・管理	青山学院大学法学部特別招聘教授 石田正泰氏	87人
51	知的財産権部会	令4/9/15	知的財産で引き出す会社の底力ー6つの知財力を企業経営に生かそう	(株)IPディレクション代表取締役弁理士 土生哲也氏	86人
52	知的財産権部会	令4/9/16	オープンソースソフトウェアの法的諸問題と最新動向	弁護士 岩井久美子氏	53人
53	国際委員会	令4/9/29	日米欧韓自動車メーカー カーボンニュートラル化戦略	(株)フォーイン 企画調査部 シニアリサーチャー 安田 晃史氏	81人
54	知的財産権部会	令4/9/30	技術流出防止と安全保障貿易管理	経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課 課長補佐 佐藤亮洋氏	42人
55	FTA・通商部会	令4/10/14	FTA・通商部会勉強会 日米デジタル貿易	SGR法律事務所 小島清顕弁護士	8人
56	国際委員会	令4/10/18	国際委員会CN事業 テーマ：Carbon Pricing、CN と企業変革(SX)	PwCコンサルティング(同) Strategy& マネージャー 嶋根 瑞樹氏 PwC税理士法人パートナー 白土晴久氏、シニアマネージャー 藤田諒氏	185人
57	知的財産権部会	令4/10/28	海外編ー中国知財の基礎から最新事情までー	弁護士 岩井久美子氏	78人
58	知的財産権部会	令4/12/9	知財業務におけるAI/IOTの活用とDXにおける今後の展望	花王(株) 研究戦略・企画部 安藤俊幸氏	69人
59	知的財産権部会	令5/1/23	IPランドスケープ研修会(入門編)	トヨタテクニカルディベロップメント(株)(TTDC) 諸岡 隆信氏	17人
60	国際委員会	令5/1/27	北米自動車市場動向	JAPIA北米代表 河島哲則氏	240人
61	国際委員会	令5/1/31	EU 情勢の最新動向	日本機械輸出組合 ブラッセル事務所長 山崎琢矢氏	67人
62	国際委員会	令5/2/1	カーボンニュートラル促進による企業競争力向上	PwCアドバイザー(同) ディレクター 村山学氏 PwCアドバイザー(同) シニアアソシエイト 中山祐希氏	304人
63	国際物流WG	令5/2/7	EPA活用のための基礎セミナー(経産省実証事業)	東京共同会計事務所	70人
64	FTA・通商部会	令5/2/13	台湾有事の国外退避	安全サポート(株) 代表取締役 有坂錬成氏	118人
65	知的財産権部会	令5/2/27	IPランドスケープ研修会(実践編)	トヨタテクニカルディベロップメント(株)(TTDC) 諸岡 隆信氏	8人
66	国際委員会	令5/3/16	GHG排出量に関する企業情報開示とサプライチェーン全体での排出量削減に向けた取り組み	PwCあらた有限責任者監査法人 ディレクター 川曲弘城氏 PwCコンサルティング(同) ディレクター 高橋新吾氏	340人
67	知的財産権部会	令5/3/17	マレーシア・クアラルンプール市模倣品流通調査報告会	弁護士法人キャストグローバル パートナー弁護士 島田 敏史氏	29人
68	FTA・通商部会	令5/3/29	3期目の習近平と中国経済	日本国際問題研究所客員研究員 津上俊哉氏	76人
69	総合技術委員会	令4/7/12	「クリーンエネルギー戦略について」	資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室 室長補佐 正田 正彦氏	54人
70	サイバーセキュリティ部会	令4/7/12	「情報セキュリティ10大脅威2022」組織編	(独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター セキュリティ対策推進部 脆弱性対策グループ 大友 更紗氏	245人

71	サイバーセキュリティ部会	令4/9/13	「中小企業における情報セキュリティの動向と対策」	(独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター 中小企業支援グループ 江島 将和 氏	153人
72	工場用化学物質分科会	令4/9/30	「安衛法および化管法改正に関するセミナー」	(独法) 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 化学物質情報管理研究センター長、厚生労働省 安全衛生分科会長 (審議会会長) 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会座長 城内 博 氏 経済産業省 製造産業局 化学物質管理課 化学物質リスク評価室 課長補佐 石津 さおり 氏 (独法) 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター リスク管理課 課長 中川 知香 氏	171人
73	サイバーセキュリティ部会	令4/11/14	「中小企業向け情報セキュリティ関連規程の作り方」	(独法) 情報処理推進機構 セキュリティセンター 中小企業支援グループ 江島 将和 氏	193人
74	温暖化防止推進分科会	令4/12/7	【CNセミナー】やればすぐに効果が出る省エネ5事例を徹底解説!	生産環境部会 恒川部会長 温暖化防止推進分科会 田中主査	284人
75	DE促進部会	令5/1/12	「カーボンニュートラル実現に向けてサプライヤが実施すべきことは？」	(株)NTT データ 濱野 賢一朗氏、シーメンス(株) 日原 進介氏、横谷 浩行 氏、PTC ジャパン(株) 後藤 智氏、ダッソー・システムズ(株) 岩井 一郎 氏	272人
76	DE促進部会	令5/2/17	「クラウドがもたらす新しい未来: DX加速ポイントや最新クラウドサービスのご紹介」	(株)日立ソリューションズ 上原 勝也 氏、富士通(株) 山影 謙 氏	52人
77	環境保全分科会	令5/2/20	講演・説明会「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」推進のために 1.環境保全分科会活動の紹介 2.講演会	1.環境保全分科会 角田委員 2.経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課 課長補佐 廣谷 龍輔 氏	114人
78	サイバーセキュリティ部会	令5/3/2	「ランサムウェアの脅威とサイバーセキュリティ最前線 - EDRソリューションによるエンドポイントでの防御 -」	サイバーリーゼン(同) 中村 玲奈氏、末松 隆郎氏、アルプスシステムインテグレーション(株) 齋藤 恭平氏 他	122人
79	温暖化防止推進分科会	令5/3/8	【CNセミナー】講演会および省エネ事例勉強会 1.『カーボンニュートラルに向けた省エネの取り組み』 2.温暖化防止推進分科会の2022年度活動報告 3.省エネ推奨事例紹介	1.(一財)省エネルギーセンター 省エネ技術センター長 工学博士 藤林晃夫氏 2.温暖化防止分科会 田中主査 3.温暖化防止分科会 事例・情報展開タスクフォース 葉島 リーダー	151人
80	ITS部会	令5/3/24	「第2期自動運転推進委員会」報告会	内閣府 平岡 雷太 氏、住友電気工業(株) 教野 秀樹 氏、(株)アイシン 村上 裕一氏、(株)デンソー 菅沼 賢治氏	45人
81	製品環境部会	令和4/10/19	「自動車業界のサプライチェーンにおける製品含有化学物質管理に関する説明会」	1. 日本自動車工業会 (株)SUBARU 岩崎氏、TOYOTA 石井氏 2. 日本自動車部品工業会 (株)アイシン 伊藤氏	2,830人
82	総合技術委員会	令和5/3/6	「次世代空モビリティの社会実装に向けて」	経済産業省 次世代空モビリティ政策室長 宇田 香織 氏	92人
83	企画委員会(東日本) ※中日本共催	令4/6/23	カーボンニュートラル実現のための製造業GX ～IoTで労務費とCO2を同時に削減～	旭鉄工(株) 代表取締役社長 木村哲也 氏	111人
84	企画委員会(東日本)	令4/7/28	商用車におけるカーボンニュートラルへの備えとDX ～ものづくりxデジタルを踏まえた転換の道筋～	PwCコンサルティング(同) Strategy & シニアマネージャー 小長井 啓 氏	128人
85	企画委員会(東日本)	令4/8/30	AGCが進めるモノづくり企業のDX ～DX=XbyDを目指して～	AGC(株) 経営企画本部 DX推進部長 池谷 卓 氏	76人
86	企画委員会(東日本)	令4/9/21	コニカミノルタの環境経営と環境デジタルプラットフォーム	コニカミノルタ(株) 執行役員 環境統括部長 高橋壮模 氏	46人
87	企画委員会(東日本)	令4/10/19	先進のソリューションで、カーボンニュートラル達成へ	三菱ケミカル(株) イノベーション本部 インダストリーソリューション部 部長 北原隆寿 氏	115人
88	企画委員会(東日本)	令4/11/17	世界自動車産業の電動化競争とサプライヤーに求められる対応	(株)フォーイン 代表取締役社長 久保鉄男 氏	353人
89	企画委員会(東日本)	令4/11/25	CASEと自動車部品の動向	(一社)日本自動車部品工業会 技術担当顧問 松島正秀 氏	36人
90	企画委員会(東日本)	令4/12/9	カーボンニュートラルに向けたボッシュの取組み～車載用・定置型燃料電池の取組み紹介～	ボッシュ(株) FCEVシステム開発部 建 篤史 氏 SOFCプロジェクト推進室 高橋庄吾 氏	62人
91	企画委員会(東日本) ※中小企業施策委員会共催	令5/1/26	中小企業こそDXに向く～町工場・今野製作所の挑戦～	(株)今野製作所 代表取締役社長 今野浩好 氏	65人
92	企画委員会(東日本)	令5/2/15	日本におけるBYDの歩みとこれからの電動化戦略 ～カーボンニュートラルの実現に向けて～	ピーワイディージャパン(株) 取締役副社長 花田晋作 氏	194人
93	環境部会(中日本)	令4/6/7	フッ素化合物の規制動向と取扱いについて	DOWAエコシステム(株) 環境ソリューション室 次長 山野 賢一氏	26人
94	中小企業部会(中日本) ※東日本共催	令4/6/23	「カーボンニュートラル実現のための製造業GX ～IoTで労務費とCO2を同時に削減～」	旭鉄工(株) 代表取締役社長 木村哲也 氏	71人
95	中小企業部会(中日本)	令4/9/21	「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」の支援内容と支援体制	経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課 自動車関連産業室 室長補佐 小柳淳也氏	112人

96	環境部会（中日本）	令4/9/29	アンモニアに関する最新動向と今後の展望	岐阜大学 副学長／教授 神原信志氏	25人
97	環境部会（中日本）	令4/11/18	環境保全に関する講演会 コニカミノルタの環境経営	コニカミノルタ(株) 執行役員 高橋壮模氏	128人
98	環境部会（中日本）	令4/11/18	環境保全に関する講演会 あいち生物多様性戦略2030と企業の役割について	愛知県環境局環境政策部自然環境課 生物多様性グループ 課長 補佐 小川敏幸氏	128人
99	環境部会（中日本）	令4/11/30	気候変動に関する国内外の状況	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) サステナビリティコンサルティング第2部 環境ビジネス戦略チーム 氣仙佳奈氏	43人
100	環境部会（中日本）	令4/12/13	SDGsから考えるパブリックトイレ～衛生性・多氏性配慮やバリアフリー法ガイドライン改正について～	TOTO(株)中部支社 市場開発第一部市場開発課 課長 鯉森代祐 氏	12人
101	中小企業部会（中日本）	令5/3/13	下請法について	公正取引委員会事務総局中部事務所下請課 下請取引調査官 加藤孝幸氏	130人
102	西日本支部	令4/5/13	新型ノートの商品コンセプト及び搭載技術紹介	日産自動車(株) Nissan第一製品開発本部 Nissan第一製品開発部第二プロジェクト統括グループ 車両開発主管 渡邊明規雄氏	30人
103	総務分科会	令4/6/28	学生側から見た採用試験について～企業を選定する基準は何か？	学生団体ヘリックスドットコム 岡本知奈氏、桑島優保氏、杉山諒京氏	9人
104	西日本支部	令4/8/26	一人ひとりの力を引き出し、新しい価値創造に向かうチーム作り	(株)ロボライズ 代表取締役 高木剛氏	18人
105	技術分科会	令4/11/14	動き始めたアンモニア燃料への転換	中村徳彦氏（元トヨタ自動車(株)技監）	26人
106	西日本支部	令4/12/2	関西経済の未来に向けて	経済産業省 近畿経済産業局長 伊吹英明氏	22人
107	生産分科会	令5/3/7	改善事例発表会	ダイヤモンド電機(株)、(株)アステア、倉敷化工(株)	21人
					8,986人